

平成25年度

岡山県歳入歳出決算審査意見書

岡山県基金運用状況審査意見書

岡山県監査委員

岡 監 発 第 9 3 号

平成26年11月5日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太 様

岡山県監査委員 西 岡 聖 貴

岡山県監査委員 神 宝 謙 一

岡山県監査委員 與 田 統 充

岡山県監査委員 佐 藤 由 美 子

**平成25年度「岡山県歳入歳出決算並びに
岡山県基金運用状況」の審査について**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成26年8月22日審査に付された平成25年度岡山県歳入歳出決算並びに平成25年度岡山県基金運用状況を審査した結果については、次の意見書のとおりです。

目 次

平成25年度岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の実施方針	-----	1
第3	審査の結果と意見	-----	2
1	審査の結果	-----	2
2	審査意見	-----	2
	(1) 総括	-----	2
	(2) 個別事項	-----	3
第4	決算の概要	-----	5
1	総括	-----	5
	(1) 決算の状況	-----	5
	(2) 実質収支の状況	-----	6
	(3) 財政指標等(普通会計)	-----	7
	(4) 性質別比較(普通会計)	-----	13
2	会計別決算の状況	-----	15
	(1) 一般会計	-----	15
	(2) 特別会計	-----	39
第5	財産管理の状況	-----	55

[付 表]

付表1	歳入歳出決算総括表	-----	59
付表2	歳入歳出決算額／款別対前年度比較表	-----	63
付表3	県債発行及び元利償還表	-----	66
付表4	収入未済額表	-----	68
付表5	不用額表	-----	70

平成25年度岡山県基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	-----	73
第2	審査の実施方針	-----	73
第3	審査の結果と意見	-----	73
1	審査の結果	-----	73
2	審査意見	-----	73
第4	基金運用の状況	-----	74
1	岡山県土地開発基金	-----	74
2	岡山県福祉基金	-----	75
3	岡山県企業立地資金貸付基金	-----	75

岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成25年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成25年度岡山県一般会計
- 2 平成25年度岡山県特別会計
 - (1) 岡山県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - (2) 岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
 - (3) 岡山県造林事業等特別会計
 - (4) 岡山県林業改善資金貸付金特別会計
 - (5) 岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
 - (6) 岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
 - (7) 岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
 - (8) 岡山県公共用地等取得事業特別会計
 - (9) 岡山県後樂園特別会計
 - (10) 岡山県港湾整備事業特別会計
 - (11) 岡山県流域下水道事業特別会計
 - (12) 岡山県収入証紙等特別会計
 - (13) 岡山県用品調達特別会計
 - (14) 岡山県公債管理特別会計

第2 審査の実施方針

平成25年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、次の諸点に主眼をおき、決算書及び関係証書類等を照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、また、既に実施した監査、検査の結果をも考慮に入れて慎重に審査を行った。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

第3 審査の結果と意見

1 審査の結果

平成25年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿及び証拠書類と合致するとともに、県指定金融機関から提出された出納総決算書と一致し、その計数は正確であることを確認した。

また、財産についても、帳簿及び書類と符合していることを確認した。

2 審査意見

(1) 総括

平成25年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が6,856億6,979万7,955円、歳出が6,747億9,360万353円で、歳入歳出差引額は108億7,619万7,602円であり翌年度に繰り越すべき財源99億3,612万1,000円を差し引いた実質収支額は9億4,007万6,602円の黒字となっている。

また、平成25年度の特別会計歳入歳出決算の合計は、歳入が2,562億46万7,758円、歳出が2,459億8,789万5,005円で、歳入歳出差引額は102億1,257万2,753円であり、翌年度に繰り越すべき財源2億83万9,000円を差し引いた実質収支額は100億1,173万3,753円の黒字となっている。

主な財政指標を見ると、実質公債費比率は14.0%から13.4%に、財政力指数は0.47077から0.47525に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.4%から91.4%に改善している。

本県では、これまで「岡山県行財政構造改革大綱2008」に基づき、歳入確保と歳出削減に努めてきたことから、企業局からの借入の全額解消、退職手当債の発行中止、財政調整基金の積立残高が約215億円となるなど取組の成果が表れてきている。

しかしながら、本県財政は改善してきているものの、平成26年8月に公表された「岡山県の今後の収支見通し（粗い長期試算）」では、社会保障関係費が増加傾向にあるなど今後も収支不足が見込まれている。さらに、国の財政状況等を考慮すると、引き続き、財政健全化の取組が求められるところである。

今後とも、県政の基本目標である「生き生き岡山」の実現に向けて、これまでの

行財政構造改革の取組の成果を生かし、平成25年11月に策定された岡山県行財政経営指針に基づき、歳入と歳出のバランスがとれた持続可能な財政構造の確立に努められたい。

なお、平成25年度予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等財務に関する事務の執行については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

(2) 個別事項

① 収入未済の解消について

ア 県税の収入未済額は51億6,213万7,806円で、前年度に比べ3億9,608万1,461円減少し、調定額に対する収入未済額の比率も、0.25ポイント減少して2.54%になっている。また、収入率は97.21%で、前年度より0.27ポイント上昇している。

これは、市町村と連携した滞納整理の促進などの取組によるものであり、さらに一層市町村との連携を密にして徴収体制の強化を図り、滞納額の縮減や新たな収入未済の発生防止に努められたい。

イ 県税以外の収入未済額は、一般会計では17億1,476万1,209円で、前年度に比べ1億6,295万5,632円減少した。調定額に対する収入未済額の比率は0.35%で、前年度に比べ0.04ポイント減少している。

また、特別会計では6億9,938万2,038円で、前年度に比べ5,749万7,598円減少した。調定額に対する収入未済額の比率は0.27%で、前年度に比べ0.01ポイント減少している。

本県では、県税以外の未収金の縮減を図るため、平成25年3月に制定された岡山県債権管理条例に基づき、適切かつ効率的な債権管理の徹底を図るとともに、徴収強化を図るため、弁護士との連携による法的手段を活用するなど全庁をあげた債権回収に取り組み、滞納額の縮減が図られているところである。引き続き、こうした取組を強化するとともに、個々の実情に応じた措置を適切に講じ、歳入の確保に努められたい。

② 繰越額の縮減について

一般会計の翌年度への繰越額は307億7,963万1,000円であり、前年度に比べ

44億1,625万7,000円（12.55%）減少している。予算現額に対する繰越額の比率は4.32%で、前年度に比べ0.69ポイント減少している。

特別会計の翌年度への繰越額は8億1,847万4,000円であり、前年度に比べ7,738万3,000円（10.44%）増加している。予算現額に対する繰越額の比率は0.33%で、前年度に比べ0.04ポイント増加している。

繰越の理由では、関係者等との調整難航に伴うものが約5割を占め、その他は、国の経済対策に伴うものなどである。

今後、事業効果を早期に発揮するよう、計画的かつ効率的な事業執行を行い、繰越額の一層の縮減に努められたい。

③ 財務事務の適正かつ効率的な執行について

定期監査において、契約事務、収入及び支出に関する事務など財務事務の執行に当たって、一部に事務処理の誤りが見受けられた。

本県では、職員研修等の実施や内部チェック機能の強化を図るなど、適正な経理処理の徹底に取り組んでいるが、今後一層、その取組を充実し、適正かつ効率的な財務事務の執行に努められたい。

第4 決算の概要

1 総括

(1) 決算の状況

平成25年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
	円	円	円	円
一 般 会 計	713,124,762,000	685,669,797,955	674,793,600,353	10,876,197,602
特 別 会 計	247,501,689,000	256,200,467,758	245,987,895,005	10,212,572,753
合 計	960,626,451,000	941,870,265,713	920,781,495,358	21,088,770,355

一般会計及び特別会計を合わせた予算現額9,606億2,645万1,000円に対して、歳入決算額9,418億7,026万5,713円、歳出決算額9,207億8,149万5,358円であり、歳入歳出差引額は210億8,877万355円となっている。

前年度決算額との比較は、次のとおりである。

区 分 種 別		平成25年度	平成24年度	差引増減(Δ)額	対前年度増減(Δ)率	
					平成25年度	平成24年度
一 般 会 計	歳 入	円 685,669,797,955	円 666,405,306,115	円 19,264,491,840	% 2.89	% Δ1.70
	歳 出	674,793,600,353	659,824,455,564	14,969,144,789	2.27	Δ1.34
	歳入歳出差引額	10,876,197,602	6,580,850,551	4,295,347,051	65.27	Δ28.07
特 別 会 計	歳 入	256,200,467,758	264,822,502,495	Δ8,622,034,737	Δ3.26	0.05
	歳 出	245,987,895,005	254,677,459,714	Δ8,689,564,709	Δ3.41	Δ0.62
	歳入歳出差引額	10,212,572,753	10,145,042,781	67,529,972	0.67	20.50
合 計	歳 入	941,870,265,713	931,227,808,610	10,642,457,103	1.14	Δ1.21
	歳 出	920,781,495,358	914,501,915,278	6,279,580,080	0.69	Δ1.14
	歳入歳出差引額	21,088,770,355	16,725,893,332	4,362,877,023	26.08	Δ4.80

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入において106億4,245万7,103円（1.14%）増加、歳出において62億7,958万80円（0.69%）増加している。

また、歳入歳出差引額は、前年度に比べ43億6,287万7,023円（26.08%）増加している。

(2) 実質収支の状況

平成25年度における実質収支の状況は、次のとおりである。

区 分	平成25年度			平成24年度	対前年度比率
	一般会計	特別会計	計		
1 歳入総額	円 685,669,797,955	円 256,200,467,758	円 941,870,265,713	円 931,227,808,610	% 101.14
2 歳出総額	674,793,600,353	245,987,895,005	920,781,495,358	914,501,915,278	100.69
3 歳入歳出差引額	10,876,197,602	10,212,572,753	21,088,770,355	16,725,893,332	126.08
4 翌年度へ繰り越すべき財源	9,936,121,000	200,839,000	10,136,960,000	6,175,816,000	164.14
(1) 継続費逐次繰越額	-	-	-	-	-
(2) 繰越明許費繰越額	9,936,121,000	200,839,000	10,136,960,000	6,175,816,000	164.14
(3) 事故繰越し繰越額	-	-	-	-	-
5 実質収支額	940,076,602	10,011,733,753	10,951,810,355	10,550,077,332	103.81
6 前年度実質収支額	490,706,551	10,059,370,781	10,550,077,332	9,780,149,238	107.87
7 単年度収支額	449,370,051	△47,637,028	401,733,023	769,928,094	52.18

歳入歳出差引額は、一般会計108億7,619万7,602円、特別会計102億1,257万2,753円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計9億4,007万6,602円、特別会計100億1,173万3,753円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計4億4,937万51円の黒字、特別会計4,763万7,028円の赤字となっている。

(3) 財政指標等（普通会計）

主要な財政指標等の推移は、次のとおりである。

○ 財政力指数等

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
財政力指数	0.54799	0.51404	0.47999	0.47077	0.47525
：全国平均	0.51568	0.48985	0.46523	0.45529	0.46370
経常収支比率	95.7%	89.4%	92.0%	93.4%	91.4%
：全国平均	95.8%	91.6%	94.9%	94.6%	93.0%
実質公債費比率	14.9%	14.8%	14.6%	14.0%	13.4%
：全国平均	13.0%	13.5%	13.9%	13.7%	13.5%
自主財源比率	44.1%	44.6%	46.1%	45.5%	45.5%

(注) 平成25年度の全国平均は総務省の速報値。(財政力指数は単純平均、経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均)

○ 県債残高等

(単位：千円)

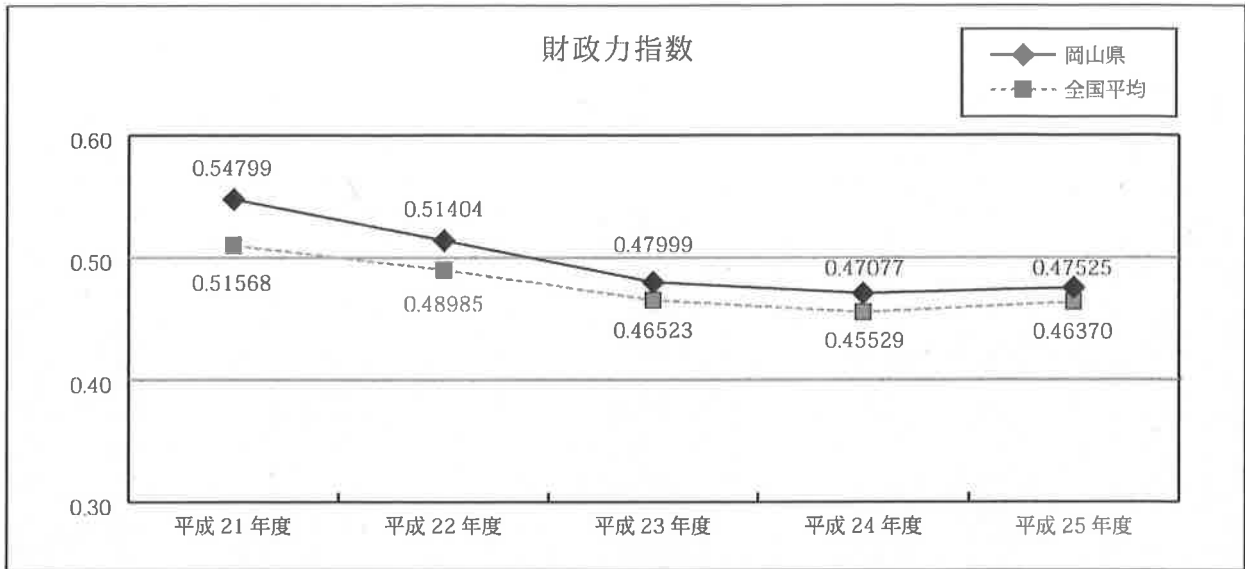
区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
県 債 残 高	1,276,975,886	1,316,901,848	1,336,641,907	1,361,346,565	1,380,791,290
：うち臨時財政対策債	236,027,632	304,044,594	356,322,773	406,404,423	458,286,881
特定目的基金現在高	120,710,988	115,718,180	101,816,040	95,255,007	97,607,650
：うち財政調整基金	3,007,876	8,380,887	16,075,683	16,723,448	21,539,902
債務負担行為額 (翌年度以降の支出予定額)	48,071,283	45,757,872	57,172,826	70,946,951	62,419,816

(注) 1. 基金現在高は、出納整理期間中の積立・取崩後の額。(各年度5月31日現在)

2. 県債残高は、後年度の償還等債務免除影響額を含まない。

① 財政力指数

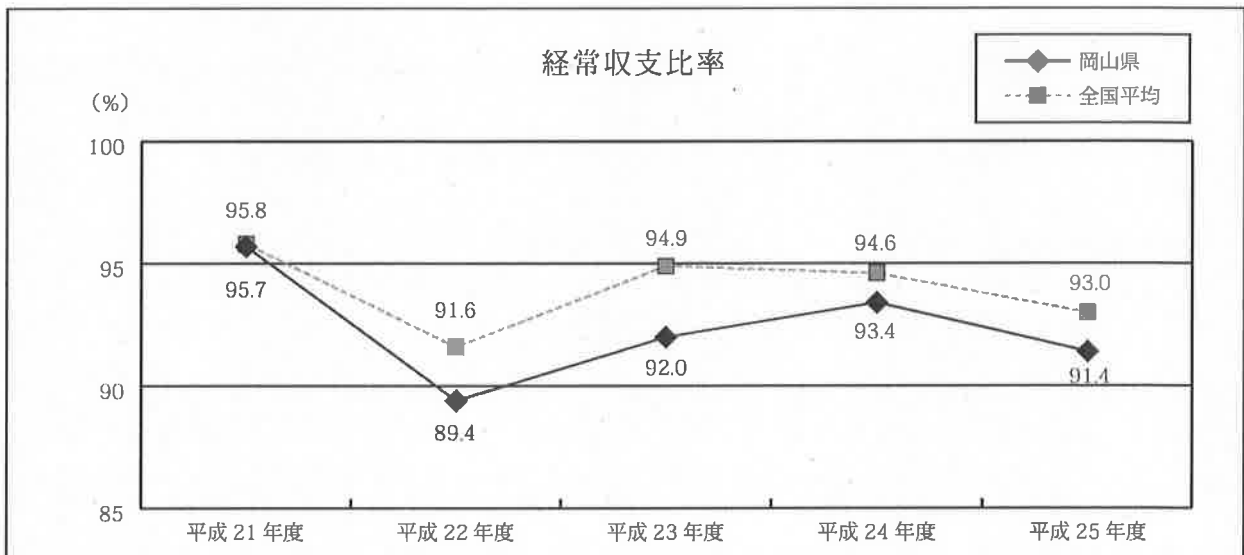
0.47525で、前年度に比べ0.00448ポイント上昇した。



(注) 全国平均は単純平均で、平成 25 年度分は総務省の速報値。

② 経常収支比率

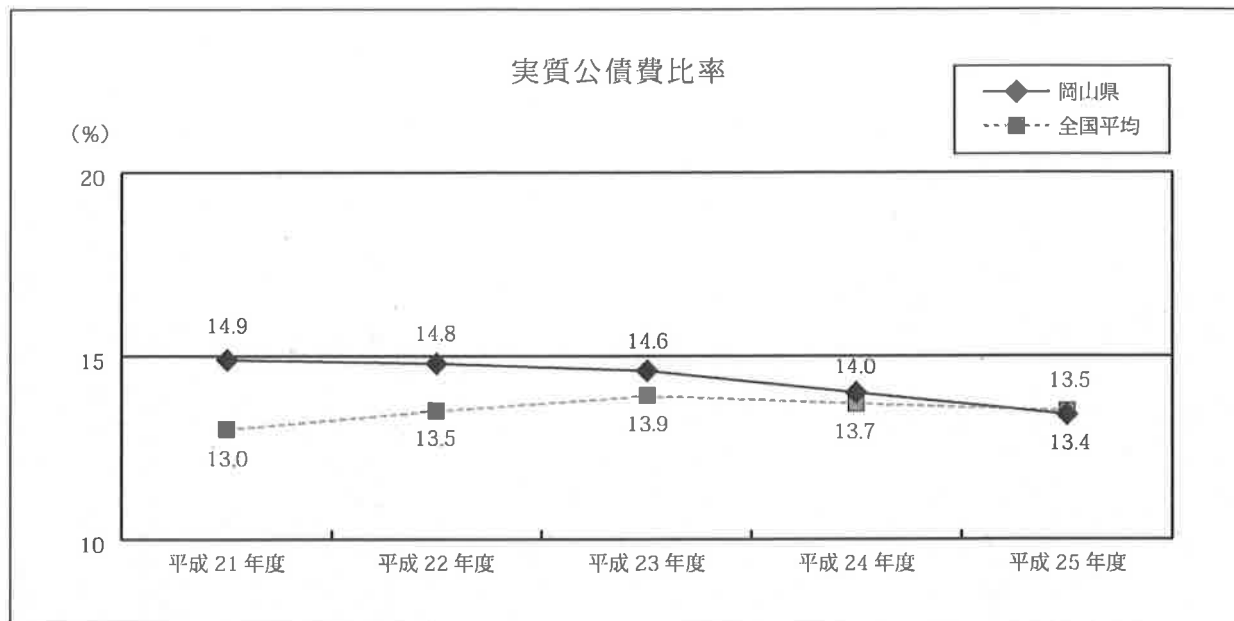
91.4%で、前年度に比べ2.0ポイント改善した。



(注) 全国平均は加重平均で、平成 25 年度分は総務省の速報値。

③ 実質公債費比率

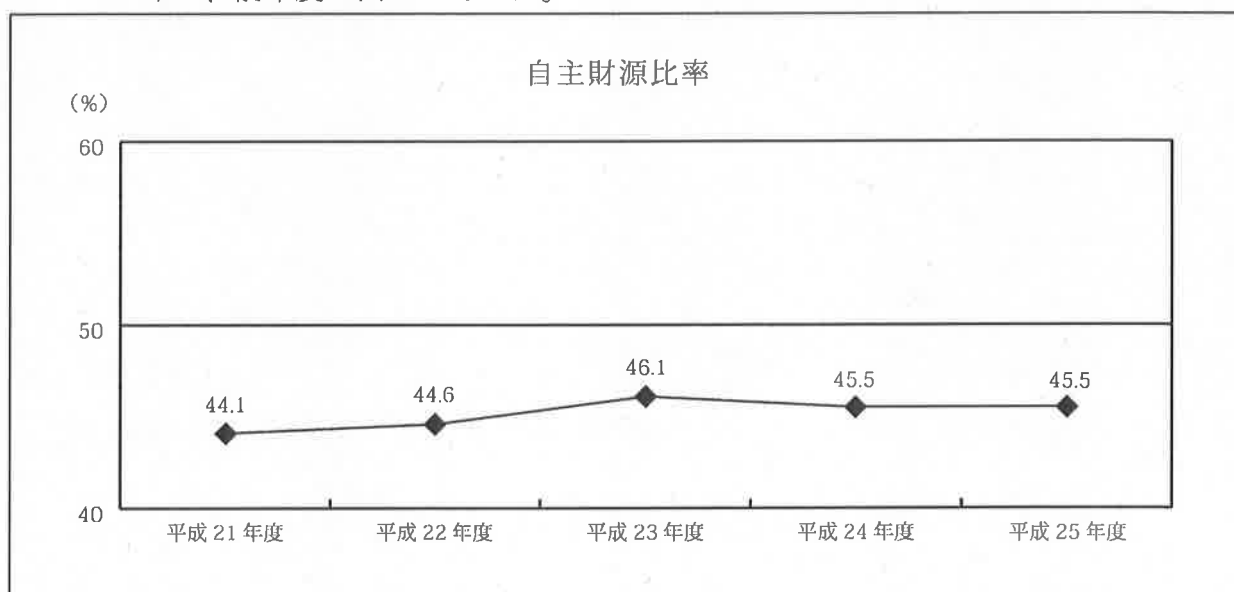
13.4%で、前年度に比べ0.6ポイント改善した。



(注) 全国平均は加重平均で、平成 25 年度分は総務省の速報値。

④ 自主財源比率

45.5%で、前年度と同じであった。

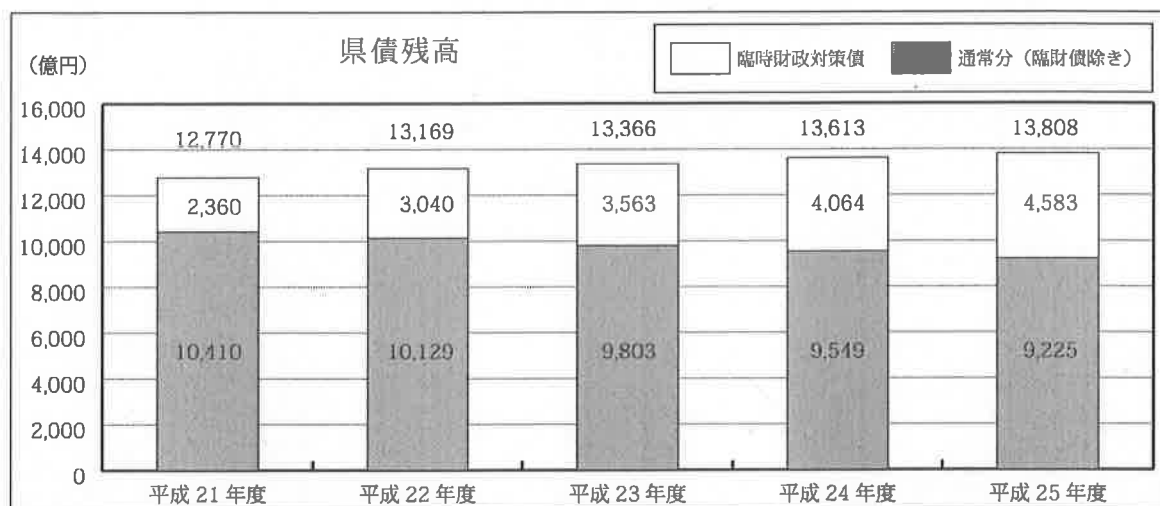


⑤ 県債残高

平成25年度の借入額は1,035億2,579万6千円で、臨時財政対策債が増加したものの退職手当債を発行しなかったことなどにより、前年度に比べ36億2,530万4千円（△3.38%）減少した。

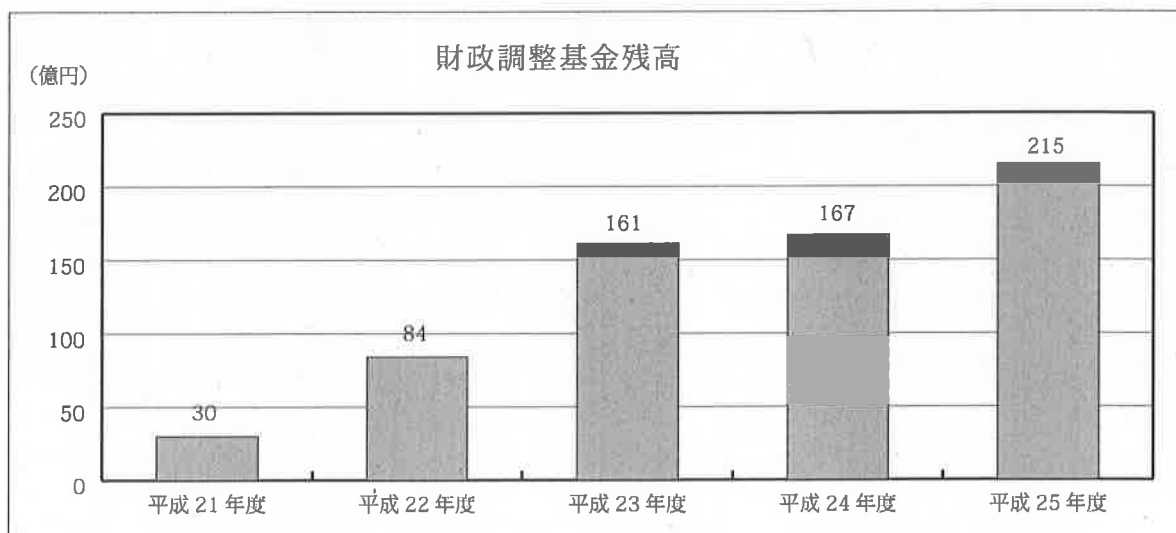
また、県債残高は1兆3,807億9,129万円（うち臨時財政対策債は4,582億8,688万1千円）で、前年度に比べ194億4,472万5千円（1.43%）増加した。

なお、県民1人当たりの県債残高は70万9,842円である。



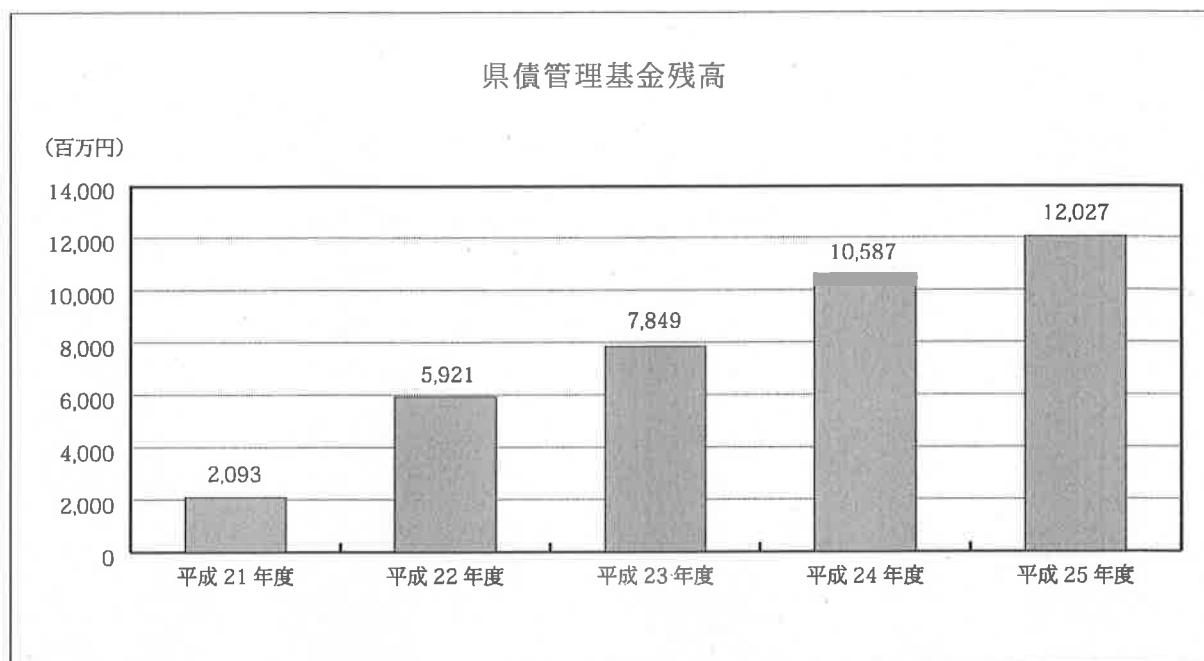
⑥ 財政調整基金残高

財政調整基金残高は215億3,990万2千円で、前年度に比べ48億1,645万4千円増加した。



⑦ 県債管理基金残高

県債管理基金残高は120億2,673万4千円で、前年度に比べ14億3,996万5千円増加した。



⑧ 債務負担行為

債務負担行為により平成26年度以降に支出を予定している金額は624億1,981万6千円で、前年度に比べ85億2,713万5千円減少した。

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	平成25年度 支 出 額	平成26年度以降 支 出 予 定 額
物件の購入等に係るもの	100,529,033	11,575,532	23,747,507
債務保証 又は損失補償に係るもの	8,237,244,337	207,292	-
そ の 他	68,506,095	3,758,896	38,672,309
合 計	8,406,279,465	15,541,720	62,419,816

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

○ 実質公債費比率

平成18年度から用いられることとなった起債管理の指標。

用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の過去3か年の平均値。

○ 自主財源比率

地方税、使用料及び手数料、財産収入など、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源が、歳入総額に占める割合であり、行政活動の自主性と安定性を測る指標。

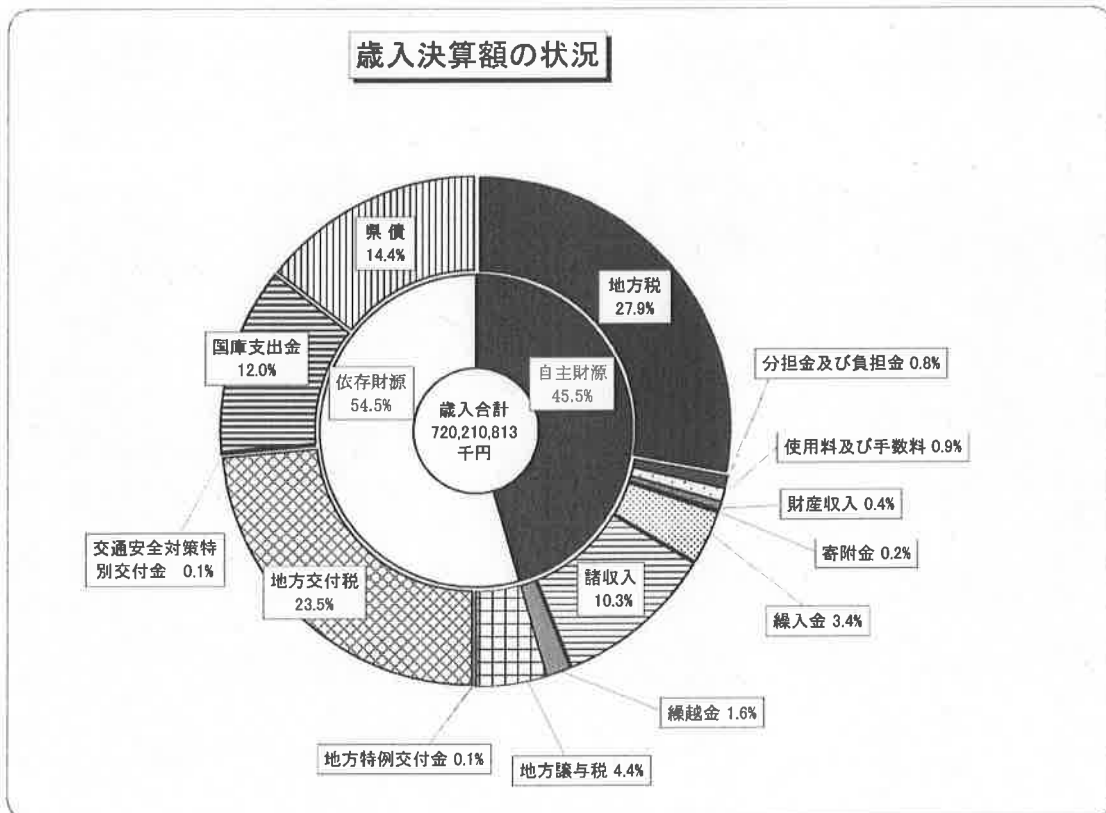
(4) 性質別比較（普通会計）

① 歳入決算額の性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	327,978,473	45.5	317,341,706	45.5	3.4
地 方 税	200,690,770	27.9	192,158,401	27.5	4.4
分担金及び負担金	5,695,469	0.8	5,442,719	0.8	4.6
使用料及び手数料	6,370,460	0.9	6,455,507	0.9	△ 1.3
財 産 収 入	3,500,442	0.4	1,872,833	0.3	87.0
寄 附 金	1,532,156	0.2	1,697,981	0.2	△ 9.8
繰 入 金	24,399,360	3.4	20,978,768	3.0	16.3
諸 収 入	74,313,976	10.3	75,466,870	10.8	△ 1.5
繰 越 金	11,475,840	1.6	13,268,627	1.9	△ 13.5
依 存 財 源	392,232,340	54.5	380,627,502	54.5	3.0
地 方 譲 与 税	31,577,601	4.4	26,734,992	3.8	18.1
地方特例交付金	732,542	0.1	714,521	0.1	2.5
地方交付税	169,229,539	23.5	169,460,052	24.3	△ 0.1
交通安全対策特別交付金	614,670	0.1	648,097	0.1	△ 5.1
国庫支出金	86,552,192	12.0	75,918,740	10.9	14.0
県 債	103,525,796	14.4	107,151,100	15.4	△ 3.4
歳 入 合 計	720,210,813	100.0	697,969,208	100.0	3.2

歳入総額に占める性質別の構成比は、自主財源が45.5%、依存財源が54.5%で前年度と同じであった。

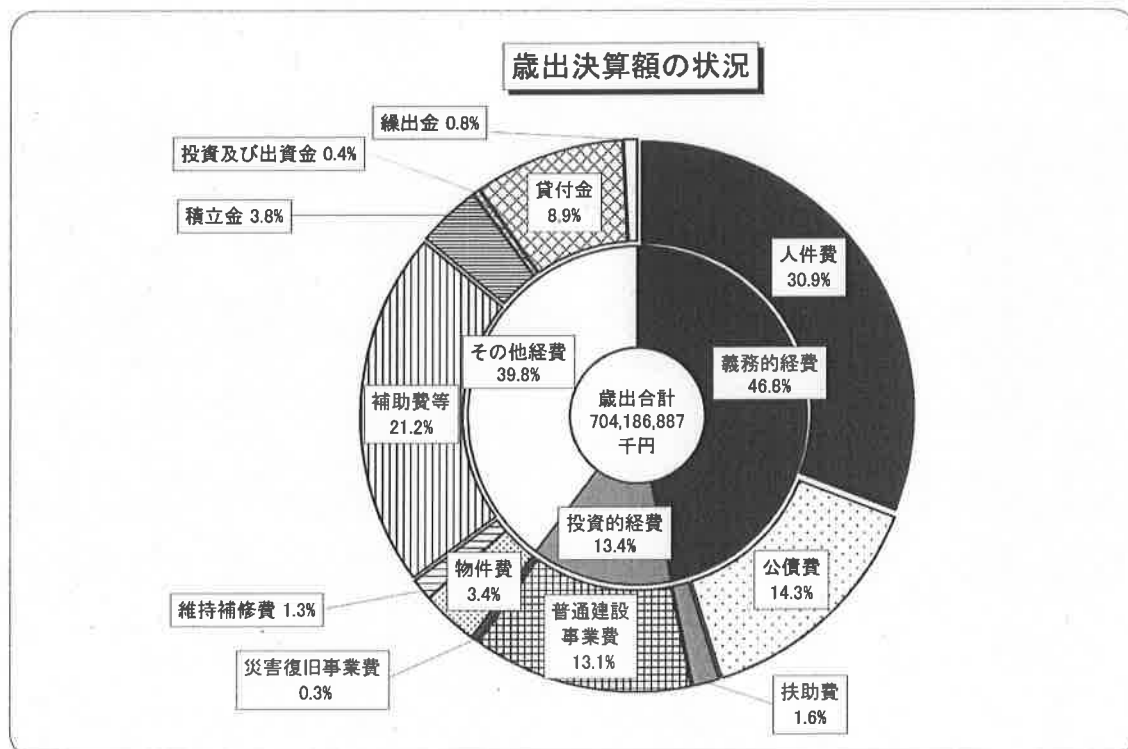


② 歳出決算額の性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
義務的経費	329,187,248	46.8	324,090,442	47.2	1.6
人件費	217,661,605	30.9	212,749,762	31.0	2.3
公債費	100,426,126	14.3	100,230,674	14.6	0.2
扶助費	11,099,517	1.6	11,110,006	1.6	△ 0.1
投資的経費	94,756,090	13.4	90,823,874	13.2	4.3
普通建設事業費	92,264,376	13.1	86,581,866	12.6	6.6
災害復旧事業費	2,491,714	0.3	4,242,008	0.6	△ 41.3
その他の経費	280,243,549	39.8	271,579,052	39.6	3.2
物件費	23,777,896	3.4	24,258,697	3.5	△ 2.0
維持補修費	9,041,789	1.3	8,900,626	1.3	1.6
補助費等	149,448,809	21.2	151,798,505	22.1	△ 1.5
積立金	26,704,457	3.8	14,362,893	2.1	85.9
投資及び出資金	2,668,975	0.4	2,661,991	0.4	0.3
貸付金	62,841,170	8.9	64,418,411	9.4	△ 2.4
繰出金	5,760,453	0.8	5,177,929	0.8	11.2
歳出合計	704,186,887	100.0	686,493,368	100.0	2.6

歳出総額に占める性質別の構成比は、義務的経費が46.8%で前年度に比べ0.4ポイント低下し、投資的経費が13.4%で0.2ポイント上昇し、その他の経費が39.8%で0.2ポイント上昇している。



2 会計別決算の状況

(1) 一般会計

① 歳入

一般会計歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

() は過納額で内数。

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 県 税	196,931,744,000	203,610,240,774	(1,140,880) 197,933,236,557	516,007,291	5,162,137,806	100.51	97.21
2 地方消費税清算金	35,166,126,000	35,166,126,228	35,166,126,228	—	—	100.00	100.00
3 地方譲与税	30,553,245,000	31,577,601,063	31,577,601,063	—	—	103.35	100.00
4 地方特例交付金	732,542,000	732,542,000	732,542,000	—	—	100.00	100.00
5 地方交付税	168,894,747,000	169,229,539,000	169,229,539,000	—	—	100.20	100.00
6 交通安全対策特別交付金	600,000,000	614,670,000	614,670,000	—	—	102.45	100.00
7 分担金及び負担金	5,555,505,000	5,676,301,670	5,676,301,670	—	—	102.17	100.00
8 使用料及び手数料	5,928,760,000	6,175,230,027	6,071,580,756	33,221,481	70,427,790	102.41	98.32
9 国庫支出金	96,186,398,000	86,552,191,679	86,552,191,679	—	—	89.98	100.00
10 財産収入	3,005,895,000	3,398,314,467	3,398,100,537	—	213,930	113.05	99.99
11 寄附金	1,529,349,000	1,532,156,448	1,532,156,448	—	—	100.18	100.00
12 繰入金	27,088,292,000	25,403,193,221	25,403,193,221 (28,700)	—	—	93.78	100.00
13 諸収入	12,254,708,000	13,795,070,000	12,006,608,245	144,370,966	1,644,119,489	97.98	87.04
14 県債	122,116,600,000	103,195,100,000	103,195,100,000	—	—	84.51	100.00
15 繰越金	6,580,851,000	6,580,850,551	6,580,850,551	—	—	100.00	100.00
平成25年度合計(A)	713,124,762,000	693,239,127,128	(1,169,580) 685,669,797,955	693,599,738	6,876,899,015	96.15	98.91
平成24年度合計(B)	702,511,293,000	674,574,117,809	(1,371,633) 666,405,306,115	734,247,219	7,435,936,108	94.86	98.79
増減(A)-(B)	10,613,469,000	18,665,009,319	(△202,053) 19,264,491,840	△40,647,481	△559,037,093	1.29	0.12

ア 予算現額7,131億2,476万2,000円に対し、収入済額は6,856億6,979万7,955円で、前年度に比べ192億6,449万1,840円(2.89%)増加し、対予算収入率は96.15%、対調定額収入率は98.91%である。

これは主として、県債が35億3,340万円、繰越金が25億8,434万169円、地方消費税清算金が2億5,295万9,573円、地方交付税が2億3,051万3,000円減少したものの、県税が50億8,174万9,982円、地方譲与税が48億4,260万9,103円、繰入金が38億7,190万9,884円、国庫支出金が106億3,345万2,089円、財産収入が15億9,383万3,477円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は6億9,359万9,738円で、前年度に比べ4,064万7,481円（5.53%）減少している。

主なものは、県税5億1,600万7,291円、諸収入1億4,437万966円である。

ウ 収入未済額は68億7,689万9,015円で、前年度に比べ5億5,903万7,093円（7.52%）減少している。

主なものは、県税51億6,213万7,806円、諸収入16億4,411万9,489円である。

(款別の歳入状況)

第1款 県 税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	196,931,744,000	203,610,240,774	(1,140,880) 197,933,236,557	516,007,291	5,162,137,806	1,001,492,557	100.51	97.21
24	192,620,814,000	198,944,882,769	(1,307,033) 192,851,486,575	536,483,960	5,558,219,267	230,672,575	100.12	96.94
増 減	4,310,930,000	4,665,358,005	(△166,153) 5,081,749,982	△ 20,476,669	△ 396,081,461	770,819,982	0.39	0.27

ア 収入済額は1,979億3,323万6,557円で、前年度に比べ50億8,174万9,982円（2.64%）増加している。

これは主として、県たばこ税が16億4,883万4,382円減少したものの、法人二税が44億4,382万665円、株式等譲渡割県民税が27億1,289万3,807円増加したことによるものである。

県たばこ税の減は、市町村への税源移譲によるものである。

法人二税の増は、円安を受けての景気回復による企業業績の改善によるもの、株式譲渡割県民税の増は、株式取引の活性化及び軽減税率廃止前の駆け込みによるものである。

イ 不納欠損額は5億1,600万7,291円で、前年度に比べ2,047万6,669円（3.82%）減少している。

主なものは、個人県民税3億1,765万785円、自動車税1億4,155万491円である。

ウ 収入未済額は51億6,213万7,806円で、前年度に比べ3億9,608万1,461円（7.13%）減少している。

主なものは、個人県民税39億8,754万3,802円、自動車税4億6,366万8,377円、軽油引取税2億7,293万4,187円である。

第2款 地方消費税清算金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	35,166,126,000	35,166,126,228	35,166,126,228	0	0	228	100.00	100.00
24	35,419,085,000	35,419,085,801	35,419,085,801	0	0	801	100.00	100.00
増 減	△ 252,959,000	△ 252,959,573	△ 252,959,573	0	0	△ 573	0.00	0.00

ア 収入済額は351億6,612万6,228円で、前年度に比べ2億5,295万9,573円（0.72%）減少している。

第3款 地方譲与税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	30,553,245,000	31,577,601,063	31,577,601,063	0	0	1,024,356,063	103.35	100.00
24	27,013,683,000	26,734,991,960	26,734,991,960	0	0	△ 278,691,040	98.97	100.00
増 減	3,539,562,000	4,842,609,103	4,842,609,103	0	0	1,303,047,103	4.38	0.00

ア 収入済額は315億7,760万1,063円で、前年度に比べ48億4,260万9,103円（18.11%）増加している。

これは主として、地方揮発油譲与税が6,403万4,000円減少したものの、地方法人特別譲与税が49億1,284万8,000円増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	732,542,000	732,542,000	732,542,000	0	0	0	100.00	100.00
24	714,521,000	714,521,000	714,521,000	0	0	0	100.00	100.00
増 減	18,021,000	18,021,000	18,021,000	0	0	0	0.00	0.00

ア 収入済額は7億3,254万2,000円で、前年度に比べ1,802万1,000円（2.52%）増加している。

第5款 地方交付税

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	168,894,747,000	169,229,539,000	169,229,539,000	0	0	334,792,000	100.20	100.00
24	169,065,305,000	169,460,052,000	169,460,052,000	0	0	394,747,000	100.23	100.00
増 減	△ 170,558,000	△ 230,513,000	△ 230,513,000	0	0	△ 59,955,000	△ 0.03	0.00

ア 収入済額は1,692億2,953万9,000円で、前年度に比べ2億3,051万3,000円（0.14%）減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	600,000,000	614,670,000	614,670,000	0	0	14,670,000	102.45	100.00
24	600,000,000	648,097,000	648,097,000	0	0	48,097,000	108.02	100.00
増 減	0	△ 33,427,000	△ 33,427,000	0	0	△ 33,427,000	△ 5.57	0.00

ア 収入済額は6億1,467万円で、前年度に比べ3,342万7,000円（5.16%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	5,555,505,000	5,676,301,670	5,676,301,670	0	0	120,796,670	102.17	100.00
24	5,273,895,000	5,423,552,090	5,423,552,090	0	0	149,657,090	102.84	100.00
増 減	281,610,000	252,749,580	252,749,580	0	0	△ 28,860,420	△ 0.67	0.00

ア 収入済額は56億7,630万1,670円で、前年度に比べ2億5,274万9,580円（4.66%）増加している。

これは主として、農林水産業費負担金が9,333万3,882円減少したものの、土木費負担金が3億6,867万6,312円増加したことによるものである。

農林水産業費負担金の減は、農林水産事業調整費負担金が皆減したことによるもの、土木費負担金の増は、道路新設改良費負担金の増等によるものである。

第8款 使用料及び手数料

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	5,928,760,000	6,175,230,027	6,071,580,756	33,221,481	70,427,790	142,820,756	102.41	98.32
24	6,061,921,000	6,273,446,187	6,154,349,140	15,644,840	103,452,207	92,428,140	101.52	98.10
増 減	△ 133,161,000	△ 98,216,160	△ 82,768,384	17,576,641	△ 33,024,417	50,392,616	0.89	0.22

ア 収入済額は60億7,158万756円で、前年度に比べ8,276万8,384円（1.34%）減少している。

これは主として、衛生手数料が727万4,650円、警察手数料が696万9,980円増加したものの、土木使用料が4,110万5,904円、土木手数料が3,891万3,920円減少したことによるものである。

衛生手数料の増は、食品関係営業許可手数料の増等によるもの、警察手数料の増は、警察行政手数料、自動車保管場証明手数料の増等によるものである。

土木使用料の減は、岡山空港使用料の減等によるもの、土木手数料の減は、建設業許可手数料の減等によるものである。

イ 不納欠損額は3,322万1,481円で、前年度に比べ1,757万6,641円（112.35%）増加している。

主なものは、土木使用料3,304万1,036円である。

ウ 収入未済額は7,042万7,790円で、前年度に比べ3,302万4,417円（31.92%）減少している。

主なものは、土木使用料6,999万1,390円である。

第9款 国庫支出金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	96,186,398,000	86,552,191,679	86,552,191,679	0	0	△ 9,634,206,321	89.98	100.00
24	91,547,906,000	75,918,739,590	75,918,739,590	0	0	△ 15,629,166,410	82.93	100.00
増 減	4,638,492,000	10,633,452,089	10,633,452,089	0	0	5,994,960,089	7.05	0.00

ア 収入済額は865億5,219万1,679円で、前年度に比べ106億3,345万2,089円（14.01%）増加している。

これは主として、民生費国庫補助金が21億1,899万6,830円、労働費国庫補助金が10億3,021万9,000円、災害復旧費国庫補助金が3億4,980万9,000円減少したものの、農林水産業費国庫補助金が51億7,421万8,183円、総務費国庫補助金が31億5,310万7,762円、土木費国庫補助金が28億4,254万1,000円増加したことによるものである。

民生費国庫補助金の減は、児童福祉総務費の減等によるもの、労働費国庫補助金の減は、緊急雇用対策費の減等によるもの、災害復旧費国庫補助金の減は、農地農業用施設災害復旧費の減等によるものである。

農林水産事業費国庫補助金の増は、農地防災事業費の増等によるもの、総務費国庫補助金の増は、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の増等によるもの、土木費国庫補助金の増は、道路新設改良費の増等によるものである。

第10款 財産収入

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	3,005,895,000	3,398,314,467	3,398,100,537	0	213,930	392,205,537	113.05	99.99
24	1,697,272,000	1,806,780,665	1,804,267,060	0	2,513,605	106,995,060	106.30	99.86
増 減	1,308,623,000	1,591,533,802	1,593,833,477	0	△2,299,675	285,210,477	6.75	0.13

ア 収入済額は33億9,810万537円で、前年度に比べ15億9,383万3,477円（88.34%）増加している。

これは、主として、不動産売払収入が16億832万1,892円増加したことによるものである。

不動産売払収入の増は、土地売払収入の増によるものである。

イ 収入未済額は21万3,930円で、前年度に比べ229万9,675円（91.49%）減少している。

第11款 寄附金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	1,529,349,000	1,532,156,448	1,532,156,448	0	0	2,807,448	100.18	100.00
24	1,698,352,000	1,697,981,244	1,697,981,244	0	0	△370,756	99.98	100.00
増 減	△169,003,000	△165,824,796	△165,824,796	0	0	3,178,204	0.20	0.00

ア 収入済額は15億3,215万6,448円で、前年度に比べ1億6,582万4,796円（9.77%）減少している。

これは主として、一般寄附金が1億6,955万2,737円減少したことによるものである。

第12款 繰入金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	27,088,292,000	25,403,193,221	25,403,193,221	0	0	△ 1,685,098,779	93.78	100.00
24	23,825,504,000	21,531,283,337	21,531,283,337	0	0	△ 2,294,220,663	90.37	100.00
増 減	3,262,788,000	3,871,909,884	3,871,909,884	0	0	609,121,884	3.41	0.00

ア 収入済額は254億319万3,221円で、前年度に比べ38億7,190万9,884円（17.98%）増加している。

これは、基金繰入金が33億8,669万2,068円、特別会計繰入金が4億8,521万7,816円増加したことによるものである。

基金繰入金の増は、主として、岡山県地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入金、岡山県森林整備加速化・林業再生基金繰入金、岡山県財政調整基金繰入金の増によるものである。

特別会計繰入金の増は、主として、岡山県公共用地等取得事業特別会計繰入金の増によるものである。

第13款 諸収入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	12,254,708,000	13,795,070,000	(28,700) 12,006,608,245	144,370,966	1,644,119,489	△ 248,099,755	97.98	87.04
24	12,214,044,000	14,107,013,446	(64,600) 12,153,208,598	182,118,419	1,771,751,029	△ 60,835,402	99.50	86.15
増 減	40,664,000	△ 311,943,446	(△ 35,900) △ 146,600,353	△ 37,747,453	△ 127,631,540	△ 187,264,353	△ 1.52	0.89

ア 収入済額は120億660万8,245円で、前年度に比べ1億4,660万353円（1.21%）減少している。

これは主として、貸付金元利収入が3億1,671万8,504円、受託事業収入が7,425万5,626円減少したことによるものである。

貸付金元利収入の減は、新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金元利収入が減少したことなどによるもの、受託事業収入の減は、民生費受託事業収入が減少したことなどによるものである。

イ 不納欠損額は1億4,437万966円で、前年度に比べ3,774万7,453円（20.73%）減少している。

主なものは、延滞金1億888万4,720円、児童保護弁償金1,313万4,700円である。

ウ 収入未済額は16億4,411万9,489円で、前年度に比べ1億2,763万1,540円（7.20%）減少している。

主なものは、高等学校等奨学金貸付金元利収入5億1,467万5,919円、延滞金3億1,519万5,278円、大学奨学金貸付金元利収入2億4,851万7,452円である。

第14款 県債

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	122,116,600,000	103,195,100,000	103,195,100,000	0	0	△ 18,921,500,000	84.51	100.00
24	125,593,800,000	106,728,500,000	106,728,500,000	0	0	△ 18,865,300,000	84.98	100.00
増 減	△ 3,477,200,000	△ 3,533,400,000	△ 3,533,400,000	0	0	△ 56,200,000	△ 0.47	0.00

ア 収入済額は1,031億9,510万円で、前年度に比べ35億3,340万円(3.31%)減少している。

これは主として、臨時財政対策債が39億3,210万円増加したものの、教育債が32億6,680万円、土木債が29億4,820万円、総務債が9億1,670万円減少したことによるものである。

臨時財政対策債の増は、発行可能額の増加によるもの、教育債の減は、教職員退職手当費の皆減等によるもの、土木債の減は、河川事業費の減等によるもの、総務債の減は、職員退職手当費の皆減等によるものである。

第15款 繰越金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	6,580,851,000	6,580,850,551	6,580,850,551	0	0	△ 449	100.00	100.00
24	9,165,191,000	9,165,190,720	9,165,190,720	0	0	△ 280	100.00	100.00
増 減	△ 2,584,340,000	△ 2,584,340,169	△ 2,584,340,169	0	0	△ 169	0.00	0.00

ア 収入済額は65億8,085万551円で、前年度に比べ25億8,434万169円(28.20%)減少している。

② 歳 出

一般会計歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

科 目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越期計費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
1 議 会 費	1,506,162,000	1,442,773,217	-	-	-	63,388,783	95.79
2 総 務 費	58,288,853,000	56,797,215,104	508,643,000	-	508,643,000	982,994,896	97.44
3 民 生 費	97,270,861,000	93,066,270,889	2,812,453,000	-	2,812,453,000	1,392,137,111	95.68
4 衛 生 費	18,801,011,000	17,959,467,942	204,000,000	-	204,000,000	637,543,058	95.52
5 労 働 費	5,156,002,000	4,796,534,347	-	-	-	359,467,653	93.03
6 農林水産業費	44,963,956,000	39,305,453,903	5,236,731,000	-	5,236,731,000	421,771,097	87.42
7 商 工 費	9,108,637,000	8,963,586,106	-	-	-	145,050,894	98.41
8 土 木 費	84,336,782,000	67,350,110,264	16,280,219,000	-	16,280,219,000	706,452,736	79.86
9 警 察 費	45,276,776,000	45,038,617,226	-	-	-	238,158,774	99.47
10 教 育 費	181,791,508,000	175,471,724,441	3,792,571,000	-	3,792,571,000	2,527,212,559	96.52
11 災害復旧費	4,487,404,000	2,539,484,019	1,945,014,000	-	1,945,014,000	2,905,981	56.59
12 公 債 費	100,817,273,000	100,760,357,020	-	-	-	56,915,980	99.94
13 諸 支 出 金	61,319,521,000	61,302,005,875	-	-	-	17,515,125	99.97
14 予 備 費	16,000	-	-	-	-	16,000	-
平成25年度合計(A)	713,124,762,000	674,793,600,353	30,779,631,000	-	30,779,631,000	7,551,530,647	94.62
平成24年度合計(B)	702,511,293,000	659,824,455,564	35,195,888,000	-	35,195,888,000	7,490,949,436	93.92
増 減 (A)-(B)	10,613,469,000	14,969,144,789	△4,416,257,000	-	△4,416,257,000	60,581,211	0.70

ア 予算現額7,131億2,476万2,000円に対し、支出済額は6,747億9,360万353円で、前年度に比べ149億6,914万4,789円（2.27%）増加し、執行率は94.62%である。

これは主として、民生費が69億3,947万7,884円、諸支出金が22億606万837円、災害復旧費が18億5,580万2,203円減少したものの、総務費が148億839万1,569円、教育費が57億6,644万5,864円、土木費が31億9,983万58円、農林水産業費が30億6,795万7,576円増加したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は繰越明許費307億7,963万1,000円で、前年度に比べ44億1,625万7,000円(12.55%)減少している。

繰越明許費の主なものは、土木費162億8,021万9,000円、農林水産業費52億3,673万1,000円、教育費37億9,257万1,000円、民生費28億1,245万3,000円である。

ウ 不用額は75億5,153万647円で、前年度に比べ6,058万1,211円(0.81%)増加している。

主なものは、教育費25億2,721万2,559円、民生費13億9,213万7,111円、総務費9億8,299万4,896円、土木費7億645万2,736円、衛生費6億3,754万3,058円である。

(款別の歳出状況)

第1款 議会費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
25	1,506,162,000	1,442,773,217	0	0	0	63,388,783	95.79
24	1,476,625,000	1,422,271,512	0	0	0	54,353,488	96.32
増 減	29,537,000	20,501,705	0	0	0	9,035,295	△ 0.53

ア 支出済額は14億4,277万3,217円で、前年度に比べ2,050万1,705円（1.44%）増加している。

これは、議会費が1,323万5,174円増加したことなどによるものである。

イ 不用額は6,338万8,783円で、主なものは、議会費6,121万4,685円である。

第2款 総務費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
25	58,288,853,000	56,797,215,104	508,643,000	0	508,643,000	982,994,896	97.44
24	44,441,652,000	41,988,823,535	1,118,619,000	0	1,118,619,000	1,334,209,465	94.48
増 減	13,847,201,000	14,808,391,569	△ 609,976,000	0	△ 609,976,000	△ 351,214,569	2.96

ア 支出済額は567億9,721万5,104円で、前年度に比べ148億839万1,569円（35.27%）増加している。

これは主として、県知事選挙費が6億6,320万4,073円皆減、計画調査費が5億4,407万910円減少したものの、財政管理費が159億1,119万9,509円、財産管理費が3億7,930万387円、諸費が3億903万4,679円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費は5億864万3,000円で、財産管理費4億3,000万円、地域政策費7,864万3,000円である。

財産管理費は、公共施設老朽化対策事業に伴うものである。

ウ 不用額は9億8,299万4,896円で、主なものは、一般管理費3億364万3,886円、財政管理費1億8,632万6,882円である。

第3款 民生費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
25	97,270,861,000	93,066,270,889	2,812,453,000	0	2,812,453,000	1,392,137,111	95.68
24	102,298,999,000	100,005,748,773	1,394,109,000	0	1,394,109,000	899,141,227	97.76
増 減	△ 5,028,138,000	△ 6,939,477,884	1,418,344,000	0	1,418,344,000	492,995,884	△ 2.08

ア 支出済額は930億6,627万889円で、前年度に比べ69億3,947万7,884円（6.94%）減少している。

これは主として、国民健康保険指導費が1億8,311万1,055円増加したものの、老人福祉費が50億506万8,820円、児童福祉総務費が12億1,975万5,705円減少したことによるものである。

国民健康保険指導費の増は、国民健康保険費の増等によるものである。

老人福祉費の減は、岡山県介護保険財政安定化基金交付金の減等によるもの、児童福祉総務費の減は、安心こども基金事業費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は28億1,245万3,000円で、主なものは、老人福祉費13億4,352万円、児童福祉総務費9億4,272万8,000円である。

老人福祉費は、老人福祉施設整備事業の設計等の遅延によるものなどである。

ウ 不用額は13億9,213万7,111円で、主なものは、障害者福祉費5億1,958万4,835円、国民健康保険指導費2億8,712万4,441円である。

第4款 衛生費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
25	18,801,011,000	17,959,467,942	204,000,000	0	204,000,000	637,543,058	95.52
24	18,370,342,000	16,673,461,788	83,900,000	0	83,900,000	1,612,980,212	90.76
増 減	430,669,000	1,286,006,154	120,100,000	0	120,100,000	△975,437,154	4.76

ア 支出済額は179億5,946万7,942円で、前年度に比べ12億8,600万6,154円（7.71%）増加している。

これは主として、医務費が21億8,596万8,624円増加したことによるものである。

医務費の増は、地域医療再生事業費の増等によるものである。

イ 繰越明許費2億400万円は、医務費の医療施設等施設整備事業で、国の経済対策に伴うものである。

ウ 不用額は6億3,754万3,058円で、主なものは、公衆衛生総務費2億945万1,621円、医務費1億9,081万3,881円、予防費9,229万8,161円である。

第5款 労働費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
25	5,156,002,000	4,796,534,347	0	0	0	359,467,653	93.03
24	6,542,713,000	6,078,840,630	0	0	0	463,872,370	92.91
増 減	△ 1,386,711,000	△ 1,282,306,283	0	0	0	△ 104,404,717	0.12

ア 支出済額は47億9,653万4,347円で、前年度に比べ12億8,230万6,283円（21.09%）減少している。

これは主として、労政総務費が10億2,427万2,693円、緊急雇用対策事業費が2億7,672万3,287円減少したことによるものである。

労政総務費の減は、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金の減等によるものである。

緊急雇用対策事業費の減は、緊急雇用創出事業費の減によるものである。

イ 不用額は3億5,946万7,653円で、主なものは、労政総務費1億6,758万979円、緊急雇用対策事業費1億4,272万678円である。

第6款 農林水産業費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
25	44,963,956,000	39,305,453,903	5,236,731,000	0	5,236,731,000	421,771,097	87.42
24	42,544,254,000	36,237,496,327	6,081,872,000	0	6,081,872,000	224,885,673	85.18
増 減	2,419,702,000	3,067,957,576	△ 845,141,000	0	△ 845,141,000	196,885,424	2.24

ア 支出済額は393億545万3,903円で、前年度に比べ30億6,795万7,576円（8.47％）増加している。

これは主として、林業総務費が3億3,581万7,515円、農地総務費が1億9,242万4,517円、減少したものの、農地防災事業費が14億2,738万2,171円、農林水産事業調整費が5億3,110万3,214円増加したことなどによるものである。

林業総務費の減は、森林整備加速化・林業再生事業費の減等によるもの、農地総務費の減は、国直轄事業負担金の減等によるものである。

農地防災事業費の増は、農地防災事業の増等によるもの、農林水産事業調整費の増は、農山漁村地域整備交付金（繰越明許費）の増によるものである。

イ 繰越明許費は52億3,673万1,000円で、主なものは、林業総務費17億2,730万4,000円、土地改良費9億4,487万9,000円である。

林業総務費は、森林整備加速化・林業再生事業で資材入手困難に伴うものである。

ウ 不用額は4億2,177万1,097円で、主なものは、林業総務費2億4,954万6,966円、農業総務費3,220万3,081円、農業改良普及費2,071万2,786円である。

第7款 商工費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
25	9,108,637,000	8,963,586,106	0	0	0	145,050,894	98.41
24	9,200,678,000	8,769,001,882	105,512,000	0	105,512,000	326,164,118	95.31
増 減	△ 92,041,000	194,584,224	△ 105,512,000	0	△ 105,512,000	△ 181,113,224	3.10

ア 支出済額は89億6,358万6,106円で、前年度に比べ1億9,458万4,224円（2.22％）増加している。

これは主として、中小企業振興費が3億131万3,005円減少したものの、商業総務費が4億5,125万741円増加したことによるものである。

商業総務費の増は、商工施策推進費の増等によるものである。

イ 不用額は1億4,505万894円で、主なものは、中小企業振興費9,807万8,458円である。

第8款 土木費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
25	84,336,782,000	67,350,110,264	16,280,219,000	0	16,280,219,000	706,452,736	79.86
24	84,650,942,000	64,150,280,206	20,129,016,000	0	20,129,016,000	371,645,794	75.78
増 減	△ 314,160,000	3,199,830,058	△ 3,848,797,000	0	△ 3,848,797,000	334,806,942	4.08

ア 支出済額は673億5,011万264円で、前年度に比べ31億9,983万58円（4.99%）増加している。

これは主として、河川改良費が17億3,976万8,079円、緊急防災対策推進事業費が5億9,348万7,797円減少したものの、道路新設改良費が26億156万9,090円、港湾建設費が12億9,427万3,311円、地域活性化・安全安心事業費が12億4,326万7,242円増加したことによるものである。

道路新設改良費の増は、平成24年度から平成25年度に繰り越した国の経済対策に伴う工事請負費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は162億8,021万9,000円で、主なものは、道路新設改良費75億7,746万4,000円、河川改良費33億1,904万7,000円である。

ウ 不用額は7億645万2,736円で、主なものは、道路新設改良費5億5,356万166円である。

第9款 警察費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
25	45,276,776,000	45,038,617,226	0	0	0	238,158,774	99.47
24	45,643,929,000	44,974,494,505	343,253,000	0	343,253,000	326,181,495	98.53
増 減	△ 367,153,000	64,122,721	△ 343,253,000	0	△ 343,253,000	△ 88,022,721	0.94

ア 支出済額は450億3,861万7,226円で、前年度に比べ6,412万2,721円（0.14%）増加している。

これは主として、警察施設費が8億2,827万7,758円減少したものの、警察本部費が9億1,149万9,274円増加したことによるものである。

警察本部費の増は、職員給与、手当の増等によるものである。

イ 不用額は2億3,815万8,774円で、主なものは、警察本部費1億5,257万5,826円である。

第10款 教育費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
25	181,791,508,000	175,471,724,441	3,792,571,000	0	3,792,571,000	2,527,212,559	96.52
24	175,707,259,000	169,705,278,577	4,414,507,000	0	4,414,507,000	1,587,473,423	96.58
増 減	6,084,249,000	5,766,445,864	△ 621,936,000	0	△ 621,936,000	939,739,136	△ 0.06

ア 支出済額は1,754億7,172万4,441円で、前年度に比べ57億6,644万5,864円（3.40%）増加している。

これは主として、教育関係地域活性化対策事業費が6億370万1,225円皆減し、高等学校建設費が3億8,928万9,447円、教職員人事費が2億3,599万3,157円減少したものの、特別支援学校建設費が26億5,743万569円、小学校教職員費が11億8,294万5,111円、中学校教職員費が10億7,888万3,029円増加したことによるものである。

高等学校建設費の減は、高等学校校舎等整備費の減等によるもの、教職員人事費の減は、教職員退職手当の減等によるものである。

特別支援学校建設費の増は、新設校の建物等の整備費の増によるもの、小学校、中学校教職員費の増は、職員給与費の増によるものである。

イ 繰越明許費は37億9,257万1,000円で、高等学校建設費35億3,159万3,000円、特別支援学校建設費2億6,097万8,000円である。

高等学校建設費は、校舎等耐震補強に伴うものである。

ウ 不用額は25億2,721万2,559円で、主なものは、高等学校建設費15億5,958万9,166円、特別支援学校建設費5億516万967円、教職員人事費1億4,591万9,076円である。

第11款 災害復旧費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
25	4,487,404,000	2,539,484,019	1,945,014,000	0	1,945,014,000	2,905,981	56.59
24	5,923,149,000	4,395,286,222	1,525,100,000	0	1,525,100,000	2,762,778	74.21
増 減	△ 1,435,745,000	△ 1,855,802,203	419,914,000	0	419,914,000	143,203	△ 17.62

ア 支出済額は25億3,948万4,019円で、前年度に比べ18億5,580万2,203円(42.22%)減少している。

これは主として、土木施設災害復旧費が14億6,650万7,593円、農地農業用施設災害復旧費が2億443万5,810円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は19億4,501万4,000円で、主なものは、土木施設災害復旧費13億9,107万

5,000円、林業施設災害復旧費が3億2,905万円である。

ウ 不用額は290万5,981円である。

第12款 公債費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
25	100,817,273,000	100,760,357,020	0	0	0	56,915,980	99.94
24	101,978,338,000	101,915,404,895	0	0	0	62,933,105	99.94
増 減	△ 1,161,065,000	△ 1,155,047,875	0	0	0	△ 6,017,125	0.00

ア 支出済額は1,007億6,035万7,020円で、前年度に比べ11億5,504万7,875円(1.13%)減少している。

これは主として、元金が1億1,034万8,018円増加したものの、利子が12億6,264万3,439円減少したことによるものである。

元金の増は、特別会計への繰出金の増によるものである。

利子の減は、特別会計への繰出金の減等によるものである。

イ 不用額は5,691万5,980円で、主なものは、利子3,512万7,237円である。

第13款 諸支出金

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
25	61,319,521,000	61,302,005,875	0	0	0	17,515,125	99.97
24	63,554,256,000	63,508,066,712	0	0	0	46,189,288	99.93
増 減	△ 2,234,735,000	△ 2,206,060,837	0	0	0	△ 28,674,163	0.04

ア 支出済額は613億200万5,875円で、前年度に比べ22億606万837円(3.47%)減少している。

これは主として、株式等譲渡所得割交付金が14億7,425万6,000円増加したものの、地方消費税清算金が37億357万8,573円、自動車取得税交付金が2億2,268万5,814円減少したことによるものである。

イ 不用額は1,751万5,125円で、主なものは、利子割交付金1,105万5,000円である。

第14款 予備費

年 度	当初予算額	充用額	予算現額(不用額)
25	円 200,000,000	円 199,984,000	円 16,000
24	200,000,000	21,843,000	178,157,000
増 減	0	178,141,000	△ 178,141,000

ア 充用額は1億9,998万4,000円で、前年度に比べ1億7,814万1,000円増加している。

(2) 特別会計

① 歳入

1.4 特別会計の歳入合計額の状況は、次のとおりである。

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	247,501,689,000	256,916,691,078	256,200,467,758	16,841,282	699,382,038	8,698,778,758	103.51	99.72
24	256,041,602,000	265,593,005,046	264,822,502,495	13,622,915	756,879,636	8,780,900,495	103.43	99.71
増 減	△ 8,539,913,000	△ 8,676,313,968	△ 8,622,034,737	3,218,367	△ 57,497,598	△ 82,121,737	0.08	0.01

ア 予算現額2,475億168万9,000円に対し、収入済額は2,562億46万7,758円で、前年度に比べ86億2,203万4,737円（3.26%）減少し、対予算収入率は103.51%、対調定収入率は99.72%である。

これは主として、中小企業支援資金貸付金特別会計が11億1,953万1,264円、流域下水道事業特別会計が6億2,553万9,222円増加したものの、公債管理特別会計が79億3,523万1,580円、造林事業等特別会計が12億8,294万5,380円、港湾整備事業特別会計が8億8,005万4,142円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は1,684万1,282円で、港湾整備事業特別会計1,457万8,380円、母子寡婦福祉資金貸付金特別会計226万2,902円である。

ウ 収入未済額は6億9,938万2,038円で、主なものは、中小企業支援資金貸付金特別会計6億2,540万4,661円、母子寡婦福祉資金貸付金特別会計6,539万5,669円である。

また、収入未済額は、前年度に比べ5,749万7,598円（7.60%）減少している。

② 歳 出

1 4 特別会計の歳出合計額の状況は、次のとおりである。

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
25	247,501,689,000	245,987,895,005	818,474,000	0	818,474,000	695,319,995	99.39
24	256,041,602,000	254,677,459,714	741,091,000	0	741,091,000	623,051,286	99.47
増 減	△ 8,539,913,000	△ 8,689,564,709	77,383,000	0	77,383,000	72,268,709	△ 0.08

ア 予算現額2,475億168万9,000円に対し、支出済額は2,459億8,789万5,005円で、前年度に比べ86億8,956万4,709円（3.41%）減少し、執行率は99.39%である。

これは主として、流域下水道事業特別会計が8億1,016万2,318円、中小企業支援資金貸付金特別会計が6億6,527万7,975円、公共用地等取得事業特別会計が4億1,975万8,167円増加したものの、公債管理特別会計が79億3,523万1,580円、造林事業等特別会計が12億8,316万9,532円、港湾整備事業特別会計が8億7,835万1,395円、収入証紙等特別会計が4億7,906万2,859円減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は8億1,847万4,000円で、前年度に比べ7,738万3,000円（10.44%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費であり、流域下水道事業特別会計7億2,096万9,000円、公共用地等取得事業特別会計6,750万5,000円、港湾整備事業特別会計3,000万円である。

ウ 不用額は6億9,531万9,995円で、主なものは、公共用地等取得事業特別会計2億3,077万9,522円、収入証紙等特別会計2億1,089万3,527円、中小企業支援資金貸付金特別会計8,342万5,924円である。

③ 各特別会計の決算状況

1) 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	72,588,000	218,135,749	150,477,178	2,262,902	65,395,669	77,889,178	207.30	68.98
24	70,016,000	220,946,693	148,968,756	3,488,964	68,488,973	78,952,756	212.76	67.42
増減	2,572,000	△2,810,944	1,508,422	△1,226,062	△3,093,304	△1,063,578	△5.46	1.56

ア 収入済額は1億5,047万7,178円で、前年度に比べ150万8,422円（1.01%）増加している。

これは主として、母子福祉資金貸付金元利収入が285万5,515円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は226万2,902円である。

ウ 収入未済額は6,539万5,669円で、これは、母子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金に係る元利収入及び違約金であり、前年度に比べ309万3,304円（4.52%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
25	72,588,000	64,869,918	0	0	0	7,718,082	89.37
24	70,016,000	62,601,720	0	0	0	7,414,280	89.41
増減	2,572,000	2,268,198	0	0	0	303,802	△0.04

ア 支出済額は6,486万9,918円で、前年度に比べ226万8,198円（3.62%）増加している。これは、母子寡婦福祉資金貸付金が増加したことによるものである。

イ 不用額は771万8,082円で、これは、母子寡婦福祉資金貸付金である。

2) 県営食肉地方卸売市場特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	1,277,422,000	1,270,402,046	1,270,388,871	0	13,175	△7,033,129	99.45	100.00
24	1,256,458,000	1,255,466,319	1,255,453,144	0	13,175	△1,004,856	99.92	100.00
増 減	20,964,000	14,935,727	14,935,727	0	0	△6,028,273	△0.47	0.00

ア 収入済額は12億7,038万8,871円で、前年度に比べ1,493万5,727円（1.19%）増加している。

これは主として、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

イ 収入未済額は1万3,175円である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
25	1,277,422,000	1,270,221,097	0	0	0	7,200,903	99.44
24	1,256,458,000	1,255,231,857	0	0	0	1,226,143	99.90
増 減	20,964,000	14,989,240	0	0	0	5,974,760	△0.46

ア 支出済額は12億7,022万1,097円で、前年度に比べ1,498万9,240円（1.19%）増加している。

これは、食肉地方卸売市場費が増加したことによるものである。

イ 不用額は720万903円で、主なものは、食肉地方卸売市場費720万307円である。

3) 造林事業等特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	61,539,468,000	61,568,336,871	61,568,336,871	0	0	28,868,871	100.05	100.00
24	62,822,659,000	62,851,282,251	62,851,282,251	0	0	28,623,251	100.05	100.00
増減	△1,283,191,000	△1,282,945,380	△1,282,945,380	0	0	245,620	0.00	0.00

ア 収入済額は615億6,833万6,871円で、前年度に比べ12億8,294万5,380円（2.04%）減少している。

これは主として、おかやまの森整備公社貸付金元利収入が12億8,100万円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	%	
25	61,539,468,000	61,538,872,944	0	0	0	595,056	100.00
24	62,822,659,000	62,822,042,476	0	0	0	616,524	100.00
増減	△1,283,191,000	△1,283,169,532	0	0	0	△21,468	0.00

ア 支出済額は615億3,887万2,944円で、前年度に比べ12億8,316万9,532円（2.04%）減少している。

これは主として、公社営林費が12億7,000万円減少したことによるものである。

イ 不用額は59万5,056円である。

4) 林業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	730,913,000	943,520,335	936,277,957	0	7,242,378	205,364,957	128.10	99.23
24	744,018,000	928,752,155	921,429,255	0	7,322,900	177,411,255	123.85	99.21
増減	△13,105,000	14,768,180	14,848,702	0	△80,522	27,953,702	4.25	0.02

ア 収入済額は9億3,627万7,957円で、前年度に比べ1,484万8,702円（1.61%）増加している。

これは主として、繰越金が785万469円、林業改善資金貸付金元利収入が726万9,465円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は724万2,378円で、これは、林業改善資金貸付金に係る元利収入及び違約金である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
25	730,913,000	730,749,253	0	0	0	163,747	99.98
24	744,018,000	743,154,935	0	0	0	863,065	99.88
増減	△13,105,000	△12,405,682	0	0	0	△699,318	0.10

ア 支出済額は7億3,074万9,253円で、前年度に比べ1,240万5,682円（1.67%）減少している。

これは、林業改善資金貸付金が減少したことによるものである。

イ 不用額は16万3,747円である。

5) 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	23,992,000	214,501,611	214,206,971	0	294,640	190,214,971	892.83	99.86
24	101,441,000	230,421,894	230,033,079	0	388,815	128,592,079	226.77	99.83
増減	△77,449,000	△15,920,283	△15,826,108	0	△94,175	61,622,892	666.06	0.03

ア 収入済額は2億1,420万6,971円で、前年度に比べ1,582万6,108円（6.88%）減少している。

これは主として、沿岸漁業改善資金貸付金元利収入が771万6,000円増加したものの、繰越金が2,171万3,475円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は29万4,640円である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
25	23,992,000	23,697,068	0	0	0	294,932	98.77
24	101,441,000	76,232,815	0	0	0	25,208,185	75.15
増減	△77,449,000	△52,535,747	0	0	0	△24,913,253	23.62

ア 支出済額は2,369万7,068円で、前年度に比べ5,253万5,747円（68.91%）減少している。

これは、沿岸漁業改善資金貸付金が減少したことによるものである。

イ 不用額は29万4,932円である。

6) 中小企業支援資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	1,555,925,000	5,997,309,824	5,371,905,163	0	625,404,661	3,815,980,163	345.25	89.57
24	972,512,000	4,924,679,753	4,252,373,899	7,189,976	665,115,878	3,279,861,899	437.26	86.35
増 減	583,413,000	1,072,630,071	1,119,531,264	△7,189,976	△39,711,217	536,118,264	△92.01	3.22

ア 収入済額は53億7,190万5,163円で、前年度に比べ11億1,953万1,264円（26.33%）増加している。

これは主として、繰越金が6億9,100万3,290円、中小企業支援資金貸付金元利収入が3億6,361万4,809円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は6億2,540万4,661円で、これは、中小企業支援資金貸付金に係る元利収入6億2,438万3,001円及び違約金102万1,660円であり、前年度に比べ3,971万1,217円（5.97%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
25	1,555,925,000	1,472,499,076	0	0	0	83,425,924	94.64
24	972,512,000	807,221,101	0	0	0	165,290,899	83.00
増 減	583,413,000	665,277,975	0	0	0	△81,864,975	11.64

ア 支出済額は14億7,249万9,076円で、前年度に比べ6億6,527万7,975円（82.42%）増加している。

これは、小規模企業者等設備貸与資金貸付金が3,834万円減少したものの、中小企業高度化資金貸付金が6億3,299万4,113円、小規模企業者等設備導入資金貸付金が7,062万3,862円増加したことによるものである。

イ 不用額は8,342万5,924円で、主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付金5,866万9,391円、小規模企業者等設備貸与資金貸付金1,763万3,000円である。

7) 内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	1,327,843,000	1,327,851,095	1,327,851,095	0	0	8,095	100.00	100.00
24	1,326,154,000	1,326,362,268	1,326,362,268	0	0	208,268	100.02	100.00
増減	1,689,000	1,488,827	1,488,827	0	0	△200,173	△0.02	0.00

ア 収入済額は13億2,785万1,095円で、前年度に比べ148万8,827円（0.11%）増加している。

これは主として、一般会計繰入金が3億7,990万7,000円減少したものの、不動産売払収入が3億6,523万513円、雑入が1,755万7,844円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
25	1,327,843,000	1,325,921,795	0	0	0	1,921,205	99.86
24	1,326,154,000	1,324,561,672	0	0	0	1,592,328	99.88
増減	1,689,000	1,360,123	0	0	0	328,877	△0.02

ア 支出済額は13億2,592万1,795円で、前年度に比べ136万123円（0.10%）増加している。

これは、公債費が2,863万1,640円減少したものの、内陸・流通団地造成事業費が2,999万1,763円増加したことによるものである。

イ 不用額は192万1,205円である。

8) 公共用地等取得事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	1,993,195,000	2,266,628,352	2,266,628,352	0	0	273,433,352	113.72	100.00
24	1,460,156,000	2,129,641,579	2,129,641,579	0	0	669,485,579	145.85	100.00
増減	533,039,000	136,986,773	136,986,773	0	0	△396,052,227	△32.13	0.00

ア 収入済額は22億6,662万8,352円で、前年度に比べ1億3,698万6,773円（6.43%）増加している。

これは主として、土木債が1億5,300万円減少したものの、一般会計繰入金が増加した2億6,635万1,192円、繰越金が1億826万9,231円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
25	1,993,195,000	1,694,910,478	67,505,000	0	67,505,000	230,779,522	85.03
24	1,460,156,000	1,275,152,311	19,012,000	0	19,012,000	165,991,689	87.33
増減	533,039,000	419,758,167	48,493,000	0	48,493,000	64,787,833	△2.30

ア 支出済額は16億9,491万478円で、前年度に比べ4億1,975万8,167円（32.92%）増加している。

これは主として、吉備高原都市建設用地取得費が1億5,665万1,905円減少したものの、道路等用地取得費が5億8,050万2,145円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費6,750万5,000円は道路等用地取得費で、これは主として、用地買収及び補償交渉の難航に伴うものである。

ウ 不用額は2億3,077万9,522円で、主なものは、道路等用地取得費2億648万3,789円である。

9) 後楽園特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	258,454,000	250,831,237	250,831,237	0	0	△7,622,763	97.05	100.00
24	247,156,000	244,680,446	244,680,446	0	0	△2,475,554	99.00	100.00
増減	11,298,000	6,150,791	6,150,791	0	0	△5,147,209	△1.95	0.00

ア 収入済額は2億5,083万1,237円で、前年度に比べ615万791円（2.51%）増加している。

これは主として、土木使用料が248万1,718円、繰越金が158万6,214円減少したものの、一般会計繰入金金が1,097万3,678円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
25	258,454,000	245,496,237	0	0	0	12,957,763	94.99
24	247,156,000	239,345,446	0	0	0	7,810,554	96.84
増減	11,298,000	6,150,791	0	0	0	5,147,209	△1.85

ア 支出済額は2億4,549万6,237円で、前年度に比べ615万791円（2.57%）増加している。

これは、後楽園費が増加したことによるものである。

イ 不用額は1,295万7,763円で、これは、後楽園費である。

10) 港湾整備事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	4,486,350,000	4,486,286,406	4,470,676,511	14,578,380	1,031,515	△15,673,489	99.65	99.65
24	5,658,685,000	5,369,224,523	5,350,730,653	2,943,975	15,549,895	△307,954,347	94.56	99.66
増減	△1,172,335,000	△882,938,117	△880,054,142	11,634,405	△14,518,380	292,280,858	5.09	△0.01

ア 収入済額は44億7,067万6,511円で、前年度に比べ8億8,005万4,142円（16.45%）減少している。

これは主として、一般会計繰入金が増加したものの、不動産売払収入が13億3,490万1,060円、土木債が3億3,100万円、土木費国庫補助金が1億1,192万4,000円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は1,457万8,380円で、これは、土木使用料である。

ウ 収入未済額は103万1,515円で、前年度に比べ1,451万8,380円（93.37%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
25	4,486,350,000	4,447,711,914	30,000,000	0	30,000,000	8,638,086	99.14
24	5,658,685,000	5,326,063,309	321,619,000	0	321,619,000	11,002,691	94.12
増減	△1,172,335,000	△878,351,395	△291,619,000	0	△291,619,000	△2,364,605	5.02

ア 支出済額は44億4,771万1,914円で、前年度に比べ8億7,835万1,395円（16.49%）減少している。

これは主として、玉島地区造成費が3億8,956万2,000円、公債費の元金が3億6,966万4,862円、上屋管理費が1億822万6,951円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費3,000万円は玉島地区造成費で、これは、関係者等との調整難航に伴うものである。

ウ 不用額は863万8,086円で、主なものは、上屋管理費727万9,461円である。

11) 流域下水道事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	6,075,871,000	10,304,754,617	10,304,754,617	0	0	4,228,883,617	169.60	100.00
24	4,938,422,000	9,679,215,395	9,679,215,395	0	0	4,740,793,395	196.00	100.00
増 減	1,137,449,000	625,539,222	625,539,222	0	0	△511,909,778	△26.40	0.00

ア 収入済額は103億475万4,617円で、前年度に比べ6億2,553万9,222円（6.46%）増加している。

これは主として、土木費負担金が9億4,260万5,203円減少したものの、繰越金が9億8,641万1,825円、土木費国庫補助金が4億4,296万5,500円、土木債が1億3,640万円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
25	6,075,871,000	5,275,064,388	720,969,000	0	720,969,000	79,837,612	86.82
24	4,938,422,000	4,464,902,070	400,460,000	0	400,460,000	73,059,930	90.41
増 減	1,137,449,000	810,162,318	320,509,000	0	320,509,000	6,777,682	△3.59

ア 支出済額は52億7,506万4,388円で、前年度に比べ8億1,016万2,318円（18.15%）増加している。

これは主として、流域下水道建設費が7億768万5,145円、流域下水道管理費が8,368万3,577円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費7億2,096万9,000円は流域下水道建設費で、これは、児島湖流域下水道浄化センター建設工事の地下水排除等に伴う工期の延期によるものである。

ウ 不用額は7,983万7,612円で、主なものは、流域下水道管理費7,923万3,485円である。

12) 収入証紙等特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	6,957,509,000	6,903,455,926	6,903,455,926	0	0	△54,053,074	99.22	100.00
24	7,358,746,000	7,366,568,386	7,366,568,386	0	0	7,822,386	100.11	100.00
増 減	△401,237,000	△463,112,460	△463,112,460	0	0	△61,875,460	△0.89	0.00

ア 収入済額は69億345万5,926円で、前年度に比べ4億6,311万2,460円（6.29%）減少している。

これは主として、始動票札交付収入が4億4,430万2,400円、繰越金が1,603万9,800円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
25	6,957,509,000	6,746,615,473	0	0	0	210,893,527	96.97
24	7,358,746,000	7,225,678,332	0	0	0	133,067,668	98.19
増 減	△401,237,000	△479,062,859	0	0	0	77,825,859	△1.22

ア 支出済額は67億4,661万5,473円で、前年度に比べ4億7,906万2,859円（6.63%）減少している。

これは、証紙代金収納計器管理費が4億4,706万9,619円、証紙管理費が3,199万3,240円減少したことによるものである。

イ 不用額は2億1,089万3,527円で、これは、証紙代金収納計器管理費1億3,001万9,616円、証紙管理費8,087万3,911円である。

13) 用品調達特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	207,604,000	201,513,084	201,513,084	0	0	△6,090,916	97.07	100.00
24	166,924,000	167,367,879	167,367,879	0	0	443,879	100.27	100.00
増減	40,680,000	34,145,205	34,145,205	0	0	△6,534,795	△3.20	0.00

ア 収入済額は2億151万3,084円で、前年度に比べ3,414万5,205円（20.40%）増加している。

これは主として、一般会計繰入金が334万8,421円減少したものの、用品収入が3,707万880円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
25	207,604,000	188,101,439	0	0	0	19,502,561	90.61
24	166,924,000	156,876,165	0	0	0	10,047,835	93.98
増減	40,680,000	31,225,274	0	0	0	9,454,726	△3.37

ア 支出済額は1億8,810万1,439円で、前年度に比べ3,122万5,274円（19.90%）増加している。

これは、調達費が増加したことによるものである。

イ 不用額は1,950万2,561円で、これは、調達費である。

14) 公債管理特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	160,994,555,000	160,963,163,925	160,963,163,925	0	0	△31,391,075	99.98	100.00
24	168,918,255,000	168,898,395,505	168,898,395,505	0	0	△19,859,495	99.99	100.00
増 減	△7,923,700,000	△7,935,231,580	△7,935,231,580	0	0	△11,531,580	△0.01	0.00

ア 収入済額は1,609億6,316万3,925円で、前年度に比べ79億3,523万1,580円（4.70%）減少している。

これは主として、借換債が77億4,470万円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
25	160,994,555,000	160,963,163,925	0	0	0	31,391,075	99.98
24	168,918,255,000	168,898,395,505	0	0	0	19,859,495	99.99
増 減	△7,923,700,000	△7,935,231,580	0	0	0	11,531,580	△0.01

ア 支出済額は1,609億6,316万3,925円で、前年度に比べ79億3,523万1,580円（4.70%）減少している。

これは主として、公債費の元金が64億4,007万3,875円、利子が14億9,150万7,399円減少したことによるものである。

イ 不用額は3,139万1,075円で、主なものは、公債諸費2,178万3,931円、公債費の利子955万717円である。

第5 財産管理の状況

1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区分	単位	平成24年度末 現在高	平成25年度中の増減			平成25年度末 現在高	
			増加	減少	差引増減		
土地	行政財産	m ²	53,184,340.38	46,895.91	107,925.49	△61,029.58	53,123,310.80
	普通財産	m ²	12,590,797.40	52,018.23	171,699.03	△119,680.80	12,471,116.60
	計	m ²	65,775,137.78	98,914.14	279,624.52	△180,710.38	65,594,427.40
建物	行政財産	m ²	2,266,457.97	26,371.16	29,755.56	△3,384.40	2,263,073.57
	普通財産	m ²	79,365.43	10,578.28	2,516.04	8,062.24	87,427.67
	計	m ²	2,345,823.40	36,949.44	32,271.60	4,677.84	2,350,501.24
山林	面積	m ²	59,011,559.76	0.00	153,123.00	△153,123.00	58,858,436.76
	立木(推定)	m ³	963,831.35	8,658.82	9,998.69	△1,339.87	962,491.48
動産	浮き棧橋	個	26	0	1	△1	25
	航空機	機	1	0	0	0	1
	計		27	0	1	△1	26
物権	地上権	m ²	28,927,686.41	0.00	153,123.00	△153,123.00	28,774,563.41
	地役権	m ²	49.44	0.00	0.00	0.00	49.44
	鉱業権	m ²	16,200.00	0.00	0.00	0.00	16,200.00
	計	m ²	28,943,935.85	0.00	153,123.00	△153,123.00	28,790,812.85
無体財産権	件	90	19	3	16	106	
有価証券	円	2,126,900,000	0	0	0	2,126,900,000	
出資による権利	円	131,103,302,609	2,668,975,000	172,146,000	2,496,829,000	133,600,131,609	

(1) 土地

行政財産の増加した主なものは、勝間田高等学校実習地用地7,382.77m²の取得、県営住宅河辺団地用地6,437.09m²の購入によるものであり、減少した主なものは、元農業試験場北部支場用地25,579.75m²の用途廃止、岡山勤労者福祉センター（岡山テルサ）用地22,210.46m²の売却によるものである。

普通財産の増加した主なものは、元笠岡湾干拓粗飼料供給基地用地14,300.09m²の用途廃止によるものであり、減少した主なものは、農地開発公社代物弁済取得用地66,721.81m²、北海道桜野牧場用地41,290.62m²の売却によるものである。

(2) 建物

行政財産の増加した主なものは、倉敷まきび支援学校13,115.24m²の新築、減少した主なものは、岡山勤労者福祉センター（岡山テルサ）11,872.09m²の売却、県営住宅原

尾島団地1,874.59㎡の取壊しによるものである。

普通財産の増加した主なものは、元農業試験場北部支場5,620.49㎡の用途廃止によるものである。

(3) 山林

山林の面積の減少したものは、巡幸記念 県行造林153,123.00㎡の分収林契約の満了によるものである。

立木の推定蓄積量の増加した主なものは、明治百年記念県有林2,550.00㎡の成長によるものであり、減少したものは、県行水源林の伐採によるものである。

(4) 物権

地上権の減少したものは、巡幸記念 県行造林153,123.00㎡の分収林契約の満了によるものである。

(5) 無体財産権

増加したものは、生物科学研究所等の特許権等の取得によるものであり、減少したものは、工業技術センター等の特許権等の消滅によるものである。

(6) 出資による権利

増加したものは、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金23億5,456万9,000円、岡山県広域水道企業団出資金3億1,440万6,000円であり、減少したものは、財団法人児島湖浄化センター周辺対策基金出捐金1億7,214万6,000円である。

2 物品の状況

物品の状況は、次表のとおりである。

区分	単位	平成24年度末 現在高	平成25年度中の増減			平成25年度末 現在高	備 考
			増加	減少	差引増減		
産業機械	台	633	7	11	△ 4	629	横フライス盤等の増、超精密円筒研削機等の減
一般機械	台	1,424	42	68	△ 26	1,398	粘弾性レオメーター等の増、電子申告用サーバ等の減
車 輛	台	1,042	53	59	△ 6	1,036	普通自動車・特殊自動車等の増・減
船 舶	隻	156	0	2	△ 2	154	ヨットの減
庁用器具	台	119	2	4	△ 2	117	車両走行速度測定装置の増、冷暖房装置等の減
布 具	張	22	0	0	0	22	
教養体育具	点	92	2	2	0	92	円盤・ハンマー投げ囲い等の増、語学演習装置等の減
基本美術品	点	668	7	0	7	675	油彩画等の増
動 物	頭	1	0	0	0	1	
合 計		4,157	113	146	△ 33	4,124	

3 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

区分	平成24年度末 現在高	平成25年度中の増減			平成25年度末 現在高
		増加	減少	差引増減	
	円	円	円	円	円
貸付金	21,071,423,888	811,855,993	2,906,614,004	△2,094,758,011	18,976,665,877

増加した主なものは、岡山県広域水道企業団貸付金2億4,797万円、医師養成確保奨学資金貸付金6,000万円であり、減少した主なものは、中小企業支援資金貸付金14億9,138万8,363円、市町村振興基金貸付金1億8,694万4,651円である。

4 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度中の増減			平成25年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
動 産	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
不 動 産	10,902,412,546	1,458,219,028	0	1,458,219,028	12,360,631,574
有 価 証 券	6,469,967,476	3,973,713,387	0	3,973,713,387	10,443,680,863
債 権	233,708,194	28,426,113	67,000,000	△38,573,887	195,134,307
現 金	121,389,384,786	29,806,472,001	21,719,703,693	8,086,768,308	129,476,153,094
計	138,995,473,002	35,266,830,529	21,786,703,693	13,480,126,836	152,475,599,838

平成25年度末は岡山県災害救助基金ほか37基金であり、増加した主なものは、岡山県債管理基金76億46万5,453円、岡山県財政調整基金66億3,126万354円である。

減少した主なものは、岡山県おかやまの森整備公社経営改善推進基金11億4,712万2,021円、岡山県障害者自立支援対策臨時特例基金10億3,593万2,672円である。

付 表

付表1 歳入歳出決算総括表

(1) 一般会計

歳入

款別	予算現額		調定額		収入済額		過納額 (左の内数)	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	
	円	%	円	%	円	%				円	%
1 県税	196,931,744,000	27.63	203,610,240,774	29.37	197,933,236,557	28.86	1,140,880	516,007,291	5,162,137,806	100.51	97.21
2 地方消費税清算金	35,166,126,000	4.93	35,166,126,228	5.07	35,166,126,228	5.13	—	—	—	100.00	100.00
3 地方譲与税	30,553,245,000	4.28	31,577,601,063	4.56	31,577,601,063	4.61	—	—	—	103.35	100.00
4 地方特例交付金	732,542,000	0.10	732,542,000	0.10	732,542,000	0.11	—	—	—	100.00	100.00
5 地方交付税	168,894,747,000	23.68	169,229,539,000	24.41	169,229,539,000	24.68	—	—	—	100.20	100.00
6 交通安全対策 特別交付金	600,000,000	0.09	614,670,000	0.09	614,670,000	0.09	—	—	—	102.45	100.00
7 分担金及び負担金	5,555,505,000	0.78	5,676,301,670	0.82	5,676,301,670	0.83	—	—	—	102.17	100.00
8 使用料及び手数料	5,928,760,000	0.83	6,175,230,027	0.89	6,071,580,756	0.89	—	33,221,481	70,427,790	102.41	98.32
9 国庫支出金	96,186,398,000	13.49	86,552,191,679	12.49	86,552,191,679	12.62	—	—	—	89.98	100.00
10 財産収入	3,005,895,000	0.42	3,398,314,467	0.49	3,398,100,537	0.50	—	—	213,930	113.05	99.99
11 寄附金	1,529,349,000	0.21	1,532,156,448	0.22	1,532,156,448	0.22	—	—	—	100.18	100.00
12 繰入金	27,088,292,000	3.80	25,403,193,221	3.66	25,403,193,221	3.70	—	—	—	93.78	100.00
13 諸収入	12,254,708,000	1.72	13,795,070,000	1.99	12,006,608,245	1.75	28,700	144,370,966	1,644,119,489	97.98	87.04
14 県債	122,116,600,000	17.12	103,195,100,000	14.89	103,195,100,000	15.05	—	—	—	84.51	100.00
15 繰越金	6,580,851,000	0.92	6,580,850,551	0.95	6,580,850,551	0.96	—	—	—	100.00	100.00
合計	713,124,762,000	100.00	693,239,127,128	100.00	685,669,797,955	100.00	1,169,580	693,599,738	6,876,899,015	96.15	98.91

歳 出

款 別	予算現額		支出済額		翌年度繰越額				不用額	予算現額に 対する支出 済額の率	予算現額に 対する翌年 度繰越率
	構成比		構成比		継続費 繰越繰越	繰越明許費	事故繰越し	計			
	円	%	円	%							
1 議会 費	1,506,162,000	0.21	1,442,773,217	0.22	—	—	—	—	63,388,783	95.79	—
2 総務 費	58,288,853,000	8.17	56,797,215,104	8.42	—	508,643,000	—	508,643,000	982,994,896	97.44	0.87
3 民生 費	97,270,861,000	13.64	93,066,270,889	13.79	—	2,812,453,000	—	2,812,453,000	1,392,137,111	95.68	2.89
4 衛生 費	18,801,011,000	2.64	17,959,467,942	2.66	—	204,000,000	—	204,000,000	637,543,058	95.52	1.09
5 労働 費	5,156,002,000	0.72	4,796,534,347	0.71	—	—	—	—	359,467,653	93.03	—
6 農林水産業費	44,963,956,000	6.31	39,305,453,903	5.82	—	5,236,731,000	—	5,236,731,000	421,771,097	87.42	11.65
7 商工 費	9,108,637,000	1.28	8,963,586,106	1.33	—	—	—	—	145,050,894	98.41	—
8 土木 費	84,336,782,000	11.83	67,350,110,264	9.98	—	16,280,219,000	—	16,280,219,000	706,452,736	79.86	19.30
9 警察 費	45,276,776,000	6.35	45,038,617,226	6.67	—	—	—	—	238,158,774	99.47	—
10 教育 費	181,791,508,000	25.48	175,471,724,441	26.01	—	3,792,571,000	—	3,792,571,000	2,527,212,559	96.52	2.09
11 災害復旧費	4,487,404,000	0.63	2,539,484,019	0.38	—	1,945,014,000	—	1,945,014,000	2,905,981	56.59	43.34
12 公債 費	100,817,273,000	14.14	100,760,357,020	14.93	—	—	—	—	56,915,980	99.94	—
13 諸支出金	61,319,521,000	8.60	61,302,005,875	9.08	—	—	—	—	17,515,125	99.97	—
14 予備 費	16,000	0.00	—	—	—	—	—	—	16,000	—	—
合 計	713,124,762,000	100.00	674,793,600,353	100.00	—	30,779,631,000	—	30,779,631,000	7,551,530,647	94.62	4.32

(2) 特別会計
歳入

会計別	歳				入			
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率	
	円	円	円	円	円	%	%	
母子寡婦福祉資金貸付金	72,588,000	218,135,749	150,477,178	2,262,902	65,395,669	207.30	68.98	
県営食肉地方卸売市場	1,277,422,000	1,270,402,046	1,270,388,871	-	13,175	99.45	100.00	
造林事業等	61,539,468,000	61,568,336,871	61,568,336,871	-	-	100.05	100.00	
林業改善資金貸付金	730,913,000	943,520,335	936,277,957	-	7,242,378	128.10	99.23	
沿岸漁業改善資金貸付金	23,992,000	214,501,611	214,206,971	-	294,640	892.83	99.86	
中小企業支援資金貸付金	1,555,925,000	5,997,309,824	5,371,905,163	-	625,404,661	345.25	89.57	
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	1,327,843,000	1,327,851,095	1,327,851,095	-	-	100.00	100.00	
公共用地等取得事業	1,993,195,000	2,266,628,352	2,266,628,352	-	-	113.72	100.00	
後楽園	258,454,000	250,831,237	250,831,237	-	-	97.05	100.00	
港湾整備事業	4,486,350,000	4,486,286,406	4,470,676,511	14,578,380	1,031,515	99.65	99.65	
流域下水道事業	6,075,871,000	10,304,754,617	10,304,754,617	-	-	169.60	100.00	
収入証紙等	6,957,509,000	6,903,455,926	6,903,455,926	-	-	99.22	100.00	
用品調達	207,604,000	201,513,084	201,513,084	-	-	97.07	100.00	
公債管理	160,994,555,000	160,963,163,925	160,963,163,925	-	-	99.98	100.00	
合 計	247,501,689,000	256,916,691,078	256,200,467,758	16,841,282	699,382,038	103.51	99.72	

歳出

会計別	歳出						実質収支額	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			歳入歳出差引額		翌年度財源繰越額
			継続費 繰越繰越	繰越明許費	事故繰越し			
円	円	円	円	円	円	円	円	
母子寡婦福祉資金貸付金	72,588,000	64,869,918	-	-	-	7,718,082	85,607,260	85,607,260
県営食肉地方卸売市場	1,277,422,000	1,270,221,097	-	-	-	7,200,903	167,774	167,774
造林事業等	61,539,468,000	61,538,872,944	-	-	-	595,056	29,463,927	29,463,927
林業改善資金貸付金	730,913,000	730,749,253	-	-	-	163,747	205,528,704	205,528,704
沿岸漁業改善資金貸付金	23,992,000	23,697,068	-	-	-	294,932	190,509,903	190,509,903
中小企業支援資金貸付金	1,555,925,000	1,472,499,076	-	-	-	83,425,924	3,899,406,087	3,899,406,087
内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業	1,327,843,000	1,325,921,795	-	-	-	1,921,205	1,929,300	1,929,300
公共用地等取得事業	1,993,195,000	1,694,910,478	-	-	-	230,779,522	571,717,874	571,717,874
後楽園	258,454,000	245,496,237	-	-	-	67,505,000	67,505,000	67,505,000
港湾整備事業	4,486,350,000	4,447,711,914	-	-	-	12,957,763	5,335,000	5,335,000
流域下水道事業	6,075,871,000	5,275,064,388	-	-	-	30,000,000	22,964,597	22,964,597
収入証紙等	6,957,509,000	6,746,615,473	-	-	-	79,837,612	5,029,690,229	4,896,356,229
用品調達	207,604,000	188,101,439	-	-	-	210,893,527	156,840,453	156,840,453
公債管理	160,994,555,000	160,963,163,925	-	-	-	19,502,561	13,411,645	13,411,645
合計	247,501,689,000	245,987,895,005	-	-	-	695,319,995	10,212,572,753	10,011,733,753
								200,839,000

付表2 歳入歳出決算額／款別対前年度比較表

(1) 一般会計

歳入

款 別	平成25年度		平成24年度		差引増減(△)	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
1 県 税	197,933,236,557	28.86	192,851,486,575	28.94	5,081,749,982	2.64
2 地 方 消 費 税 清 算 金	35,166,126,228	5.13	35,419,085,801	5.31	△ 252,959,573	△ 0.71
3 地 方 譲 与 税	31,577,601,063	4.61	26,734,991,960	4.01	4,842,609,103	18.11
4 地 方 特 例 交 付 金	732,542,000	0.11	714,521,000	0.11	18,021,000	2.52
5 地 方 交 付 税	169,229,539,000	24.68	169,460,052,000	25.43	△ 230,513,000	△ 0.14
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	614,670,000	0.09	648,097,000	0.10	△ 33,427,000	△ 5.16
7 分 担 金 及 び 負 担 金	5,676,301,670	0.83	5,423,552,090	0.81	252,749,580	4.66
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,071,580,756	0.89	6,154,349,140	0.92	△ 82,768,384	△ 1.34
9 国 庫 支 出 金	86,552,191,679	12.62	75,918,739,590	11.39	10,633,452,089	14.01
10 財 産 収 入	3,398,100,537	0.50	1,804,267,060	0.27	1,593,833,477	88.34
11 寄 附 金	1,532,156,448	0.22	1,697,981,244	0.25	△ 165,824,796	△ 9.77
12 繰 入 金	25,403,193,221	3.70	21,531,283,337	3.23	3,871,909,884	17.98
13 諸 収 入	12,006,608,245	1.75	12,153,208,598	1.82	△ 146,600,353	△ 1.21
14 県 債	103,195,100,000	15.05	106,728,500,000	16.02	△ 3,533,400,000	△ 3.31
15 繰 越 金	6,580,850,551	0.96	9,165,190,720	1.38	△ 2,584,340,169	△ 28.20
合 計	685,669,797,955	100.00	666,405,306,115	100.00	19,264,491,840	2.89

歳出

款別	平成25年度		平成24年度		差引増減(△)	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
1 議会費	1,442,773,217	0.22	1,422,271,512	0.22	20,501,705	1.44
2 総務費	56,797,215,104	8.42	41,988,823,535	6.36	14,808,391,569	35.27
3 民生費	93,066,270,889	13.79	100,005,748,773	15.16	△ 6,939,477,884	△ 6.94
4 衛生費	17,959,467,942	2.66	16,673,461,788	2.53	1,286,006,154	7.71
5 労働費	4,796,534,347	0.71	6,078,840,630	0.92	△ 1,282,306,283	△ 21.09
6 農林水産業費	39,305,453,903	5.82	36,237,496,327	5.49	3,067,957,576	8.47
7 商工費	8,963,586,106	1.33	8,769,001,882	1.33	194,584,224	2.22
8 土木費	67,350,110,264	9.98	64,150,280,206	9.72	3,199,830,058	4.99
9 警察費	45,038,617,226	6.67	44,974,494,505	6.82	64,122,721	0.14
10 教育費	175,471,724,441	26.01	169,705,278,577	25.72	5,766,445,864	3.40
11 災害復旧費	2,539,484,019	0.38	4,395,286,222	0.67	△ 1,855,802,203	△ 42.22
12 公債費	100,760,357,020	14.93	101,915,404,895	15.45	△ 1,155,047,875	△ 1.13
13 諸支出名	61,302,005,875	9.08	63,508,066,712	9.62	△ 2,206,060,837	△ 3.47
14 予備費	—	—	—	—	—	—
合計	674,793,600,353	100.00	659,824,455,564	100.00	14,969,144,789	2.27

(2) 特別会計

会計別	歳入額				歳出額					
	平成25年度		平成24年度		平成25年度		平成24年度		増減率 (△)	増減率 (△)
	金額	円	金額	円	金額	円	金額	円		
母子寡婦福祉資金貸付金	150,477,178	円	148,968,756	円	64,869,918	円	62,601,720	円	3.62	2,268,198
県営食肉地方卸売市場	1,270,388,871		1,255,453,144		1,270,221,097		1,255,231,857		1.19	14,989,240
造林事業等	61,568,336,871		62,851,282,251	△	61,538,872,944		62,822,042,476	△	2.04	1,283,169,532
林業改善資金貸付金	936,277,957		921,429,255		730,749,253		743,154,935	△	1.67	12,405,682
沿岸漁業改善資金貸付金	214,206,971		230,033,079	△	23,697,068		76,232,815	△	68.91	52,535,747
中小企業支援資金貸付金	5,371,905,163		4,252,373,899		1,472,499,076		807,221,101		82.42	665,277,975
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	1,327,851,095		1,326,362,268		1,325,921,795		1,324,561,672		0.10	1,360,123
公共用地等取得事業	2,266,628,352		2,129,641,579		1,694,910,478		1,275,152,311		32.92	419,758,167
後楽園	250,831,237		244,680,446		245,496,237		239,345,446		2.57	6,150,791
港湾整備事業	4,470,676,511		5,350,730,653	△	4,447,711,914		5,326,063,309	△	16.49	878,351,395
流域下水道事業	10,304,754,617		9,679,215,395		5,275,064,388		4,464,902,070		18.15	810,162,318
収入証紙等	6,903,455,926		7,366,568,386	△	6,746,615,473		7,225,678,332	△	6.63	479,062,859
用品調達	201,513,084		167,367,879		188,101,439		156,876,165		19.90	31,225,274
公債管理	160,963,163,925		168,898,395,505	△	160,963,163,925		168,898,395,505	△	4.70	7,935,231,580
合計	256,200,467,758		264,822,502,495	△	245,987,895,005		254,677,459,714	△	3.41	8,689,564,709

付表3 県債発行及び元利償還表

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度 発行額	平成25年度 元金償還額	平成25年度 利子支払額	平成25年度末 現在高
	千円	千円	千円	千円	千円
公営住宅建設事業債	307,263,831	20,412,000	29,563,879	4,423,468	298,111,952
公営住宅災害復旧事業債	5,901,764	240,500	480,075	106,816	5,662,189
単独災害復旧事業債	607,249	61,000	89,829	5,088	578,420
補助災害復旧事業債	5,376,484	609,900	613,234	42,896	5,373,150
緊急防災・減災事業債	4,498,700	2,071,000	0	16,432	6,569,700
全国防災事業債	0	19,700	0	0	19,700
学校教育施設整備事業債	5,639,258	68,400	262,181	91,711	5,445,477
社会福祉施設整備事業債	2,514,254	371,600	96,541	24,355	2,789,313
一般補助施設整備事業債	6,237,388	367,000	179,948	66,525	6,424,440
施設整備事業債(一般財源化分)	2,353,325	726,600	26,056	21,063	3,053,869
一般単独事業債	408,347,456	11,961,350	26,559,328	4,500,925	393,749,478
首都圏等整備事業債	3,433,816	0	355,667	47,208	3,078,149
行政改革推進事業債	23,246,044	0	911,756	196,261	22,334,288
厚生福祉施設整備事業債	490,021	0	64,591	7,832	425,430
下水道事業債	901,373	0	47,474	20,789	853,899
病院事業債	5,822,564	0	267,240	89,174	5,555,324
退職手当事業債	63,408,688	0	2,415,268	659,709	60,993,420
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	7,856,940	30,900	45,080	0	7,842,760
財源対策債	13,022,326	339,350	1,141,559	153,691	12,220,117
減収補填債(昭和57.61、平成5~7、9~25年度分)	22,847,383	0	1,240,666	317,284	21,606,717
臨時財政特例債	1,087,149	0	778,935	34,088	308,214
減収補填債	19,066,120	0	1,156,895	189,160	17,909,225
臨時税収補填債	2,394,661	0	458,258	47,431	1,936,403
臨時財政対策債	406,404,423	65,915,800	14,033,342	4,438,437	458,286,881
調整債(昭和60~63年度分)	15,326	0	5,106	99	10,220
減収補填債特例分(平成14・19~25年度分)	28,989,358	0	1,432,449	387,704	27,556,909
その他	13,273,982	0	868,474	305,687	12,405,508
(一般会計)計	1,360,999,883	103,195,100	83,093,831	16,193,833	1,381,101,152

区 分	平成24年度末	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度末
	現 在 高	発 行 額	元金償還額	利子支払額	現 在 高	千円
公 営 企 業 事 業 債	60,360,424	2,144,100	5,366,875	853,387	57,137,649	千円
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	1,009,215	26,100	221,670	7,306	813,645	
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	6,303,055	304,596	1,097,407	103,670	5,510,244	
(特別会計) 計	67,672,694	2,474,796	6,685,952	964,363	63,461,538	
合 計	1,428,672,577	105,669,896	89,779,783	17,158,196	1,444,562,690	

付表4 収入未済額表

(1) 一般会計

款別	調定額(A) 円	収入済額 円	不納欠損額 円	過納額 円	収入未済額(B)		収入未済の内訳		収入未済を生じた主な理由			
					円	(B/A) %	現年度分 円	比率 %		過年度分 円	比率 %	
県税	203,610,240,774	197,933,236,557	516,007,291	1,140,880	5,162,137,806	2.54	1,530,182,316	29.64	3,631,955,490	70.36	納入義務者の経済事情による。	
地方消費税清算金	35,166,126,228	35,166,126,228			0				0			
地方譲与税	31,577,601,063	31,577,601,063			0				0			
地方特例交付金	732,542,000	732,542,000			0				0			
地方交付税	169,229,539,000	169,229,539,000			0				0			
交通安全対策特別交付金	614,670,000	614,670,000			0				0			
分担金及び負担金	5,676,301,670	5,676,301,670			0				0			
使用料及び手数料	6,175,230,027	6,071,580,756	33,221,481		70,427,790	1.14	24,641,677	34.99	45,786,113	65.01	納入義務者の経済事情による。	
国庫支出金	86,552,191,679	86,552,191,679			0				0			
財産収入	3,398,314,467	3,398,100,537			213,930	0.01	0	0.00	213,930	100.00	納入義務者の経済事情による。	
寄附金	1,532,156,448	1,532,156,448			0				0			
繰入金	25,403,193,221	25,403,193,221			0				0			
諸収入	13,795,070,000	12,006,608,245	144,370,966	28,700	1,644,119,489	11.92	131,055,962	7.97	1,513,063,527	92.03	納入義務者の経済事情による。	
県債	103,195,100,000	103,195,100,000			0				0			
繰越金	6,580,850,551	6,580,850,551			0				0			
合計	693,239,127,128	685,669,797,955	693,599,738	1,169,580	6,876,899,015	0.99	1,685,879,955	24.52	5,191,019,060	75.48		

(注)県税の場合は、滞納繰越額を計上している。

(2) 特別会計

款 別	調定額(A) 円	収入済額 円	収入未済額(B) 円	比率 B/A %	収入未済の内訳		収入未済を生じた主な理由
					現年度分 円	過年度分 円	
母子寡婦福祉資金貸付金	218,135,749	150,477,178	65,395,669	29.98	7,490,385	57,905,284	88.55 借受者の経済事情による。
県営食肉地方卸売市場 造林事業等	1,270,402,046	1,270,388,871	13,175	0.00	0	13,175	100.00 借受者の資金不足による。
林業改善資金貸付金	943,520,335	936,277,957	7,242,378	0.77	0	7,242,378	100.00 借受者の資金不足による。
沿岸漁業改善貸付金	214,501,611	214,206,971	294,640	0.14	0	294,640	100.00 借受者の資金不足による。
中小企業支援資金貸付金	5,997,309,824	5,371,905,163	625,404,661	10.43	0	625,404,661	100.00 借受者の経営不振による。
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	1,327,851,095	1,327,851,095	0			0	
公共用地等取得事業	2,266,628,352	2,266,628,352	0			0	
後楽園	250,831,237	250,831,237	0			0	
港湾整備事業	4,486,286,406	4,470,676,511	1,031,515	0.02	344,000	687,515	66.65 納入義務者の経済事情による。
流域下、水道事業	10,304,754,617	10,304,754,617	0			0	
収入証紙等	6,903,455,926	6,903,455,926	0			0	
用品調達	201,513,084	201,513,084	0			0	
公債管理	160,963,163,925	160,963,163,925	0			0	
合計	256,916,691,078	256,200,467,758	699,382,038	0.27	7,834,385	691,547,653	98.88

付表5 不用額表

(1) 一般会計

(単位：円、比率：%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	残 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 比率	不 用 額 構成比率	不 用 額 を 生 じ た 理 由	
								特定財源の減収 に伴う支出抑制	事業の減少、変更、 中止によるもの 節減及び自然残
1 議 会 費	1,506,162,000	1,442,773,217	63,388,783	0	63,388,783	4.21	0.84	0	63,388,783
2 総 務 費	58,288,853,000	56,797,215,104	1,491,637,896	508,643,000	982,994,896	1.69	13.02	244,571,282	97,731,732
3 民 生 費	97,270,861,000	93,066,270,889	4,204,590,111	2,812,453,000	1,392,137,111	1.43	18.44	0	1,331,356,916
4 衛 生 費	18,801,011,000	17,959,467,942	841,543,058	204,000,000	637,543,058	3.39	8.44	0	542,118,198
5 労 働 費	5,156,002,000	4,796,534,347	359,467,653	0	359,467,653	6.97	4.76	334,400	337,538,602
6 農 林 水 産 業 費	44,963,956,000	39,305,453,903	5,658,502,097	5,236,731,000	421,771,097	0.94	5.59	90,761	366,489,060
7 商 工 費	9,108,637,000	8,963,586,106	145,050,894	0	145,050,894	1.59	1.92	75,972,942	54,092,693
8 土 木 費	84,336,782,000	67,350,110,264	16,986,671,736	16,280,219,000	706,452,736	0.84	9.36	578,371,391	9,366,140
9 警 察 費	45,276,776,000	45,038,617,226	238,158,774	0	238,158,774	0.53	3.15	25,647,459	0
10 教 育 費	181,791,508,000	175,471,724,441	6,319,783,559	3,792,571,000	2,527,212,559	1.39	33.46	0	3,329,481
11 災 害 復 旧 費	4,487,404,000	2,539,484,019	1,947,919,981	1,945,014,000	2,905,981	0.06	0.04	0	197,000
12 公 債 費	100,817,273,000	100,760,357,020	56,915,980	0	56,915,980	0.06	0.75	0	56,915,980
13 諸 支 出 金	61,319,521,000	61,302,005,875	17,515,125	0	17,515,125	0.03	0.23	0	17,515,125
14 予 備 費	16,000	0	16,000	0	16,000	100.00	0.00	0	16,000
合 計	713,124,762,000	674,793,600,353	38,331,161,647	30,779,631,000	7,551,530,647	1.06	100.00	924,988,235	2,816,666,927
									3,809,875,485

(2) 特別会計

(単位：円、比率：%)

会計別	予算現額	支出済額	残額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 比率	不 用 額 構成比率	不 用 額 を 生 じ た 理 由		
								特定財源の減収 に伴う支出抑制	事業の減少、変更、 中止によるもの	節減及び自然残
母子寡婦福祉資金貸付金	72,588,000	64,869,918	7,718,082	0	7,718,082	10.63	1.11	0	6,148,685	1,569,397
県営食肉地方卸売市場	1,277,422,000	1,270,221,097	7,200,903	0	7,200,903	0.56	1.04	0	0	7,200,903
造林事業	61,539,468,000	61,538,872,944	595,056	0	595,056	0.00	0.09	0	0	595,056
林業改善資金貸付金	730,913,000	730,749,253	163,747	0	163,747	0.02	0.02	0	0	163,747
沿岸漁業改善資金貸付金	23,992,000	23,697,068	294,932	0	294,932	1.23	0.04	0	0	294,932
中小企業支援資金貸付金	1,555,925,000	1,472,499,076	83,425,924	0	83,425,924	5.36	12.00	0	77,864,889	5,561,035
内陸工業団地及び流通業務団地 造成	1,327,843,000	1,325,921,795	1,921,205	0	1,921,205	0.14	0.28	0	64,700	1,856,505
公共用地等取得事業	1,993,195,000	1,694,910,478	298,284,522	67,505,000	230,779,522	11.58	33.20	0	22,992,272	207,787,250
後 港 湾 整 備 事 業	258,454,000	245,496,237	12,957,763	0	12,957,763	5.01	1.86	0	0	12,957,763
流 域 下 水 道 事 業	4,486,350,000	4,447,711,914	38,638,086	30,000,000	8,638,086	0.19	1.24	0	0	8,638,086
収 入 証 紙 等	6,075,871,000	5,275,064,388	800,806,612	720,969,000	79,837,612	1.31	11.48	0	0	79,837,612
用 品 調 達	6,957,509,000	6,746,615,473	210,893,527	0	210,893,527	3.03	30.33	0	130,019,616	80,873,911
公 債 管 理	207,604,000	188,101,439	19,502,561	0	19,502,561	9.39	2.80	0	0	19,502,561
合 計	160,994,555,000	160,963,163,925	31,391,075	0	31,391,075	0.02	4.51	0	0	31,391,075
	247,501,689,000	245,987,895,005	1,513,793,995	818,474,000	695,319,995	0.28	100.00	0	237,090,162	458,229,833

岡山県基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成25年度の基金運用状況審査の対象は、次の3基金である。

- 1 岡山県土地開発基金
- 2 岡山県福祉基金
- 3 岡山県企業立地資金貸付基金

第2 審査の実施方針

平成25年度における各基金の運用状況について、次の諸点に主眼をおき、関係者から説明を聴取するとともに、既に実施した監査、検査の結果をも考慮に入れて慎重に審査を行った。

- 1 基金運用状況報告書の計数は、正確であるか。
- 2 基金は、設置目的に沿って、确实かつ効率的に運用されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか。

第3 審査の結果と意見

1 審査の結果

平成25年度岡山県基金運用状況報告書は、関係諸帳簿及び証拠書類と合致しており、運用に関する計数は、いずれも正確であることを確認した。

2 審査意見

審査の結果、各基金の運用は、おおむね適正に行われている。

第4 基金運用の状況

1 岡山県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から積立金及び基金運用利息等14億333万7,299円が繰り入れられたことなどにより、平成25年度末現在の基金総額は140億6,570万7,657円となっている。

区 分	平成24年度末	平成25年度		平成25年度末	備 考
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高	
1 債権 (貸付金)	円 1,708,194	円 30,134,307	円 1,708,194	円 30,134,307	
2 不 動 産	10,902,412,546	1,458,219,028	0	12,360,631,574	
3 現 金	1,758,249,618	1,405,045,493	1,488,353,335	1,674,941,776	
合 計	12,662,370,358	2,893,398,828	1,490,061,529	14,065,707,657	

(2) 基金の運用状況

ア 貸付金の運用状況は、次表のとおりで、土地を取得する資金として、岡山県公共用地等取得事業特別会計に貸し付けたものである。

区 分	平成24年度末	平成25年度		平成25年度末	備 考
	貸付残額	貸付額	償還額	貸付残額	
岡山県公共用地等 取得事業特別会計	円 1,708,194	円 30,134,307	円 1,708,194	円 30,134,307	

イ 不動産の運用状況は、次表のとおりで、取得は岡山県土地開発公社から取得したものである。

平成24年度末 保有額	平成25年度		平成25年度末 保有額	備 考
	取得額	処分額		
円 10,902,412,546	円 1,458,219,028	円 0	円 12,360,631,574	取得面積 90,488㎡

2 岡山県福祉基金

この基金は、社会福祉事業に関する施設の整備等に必要な資金として、公益財団法人岡山県福祉事業団に貸し付け運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、貸付金の償還による債権の減少と貸付金の償還の受入による現金の増加により、平成25年度末現在の基金総額は22億7,254万5,346円となっている。

区 分	平成24年度末	平成 25 年 度		平成25年度末	備 考
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高	
1 債権 (貸付金)	円 232,000,000	円 0	円 67,000,000	円 165,000,000	
2 現 金	2,040,545,346	67,000,000	0	2,107,545,346	
合 計	2,272,545,346	67,000,000	67,000,000	2,272,545,346	

(2) 基金の運用状況

貸付金の運用状況は、次表のとおりで、公益財団法人岡山県福祉事業団への貸付実績はなく、貸付金の償還のみである。

区 分	平成24年度末	平成 25 年 度		平成25年度末	備 考
	貸 付 残 額	貸 付 額	償 還 額	貸 付 残 額	
(公財)岡山県福祉事業団	円 232,000,000	円 0	円 67,000,000	円 165,000,000	
合 計	232,000,000	0	67,000,000	165,000,000	

3 岡山県企業立地資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域における企業の立地促進を図るため、新たに県内で立地する企業に対して、設備の取得のために必要な資金として貸し付け運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から基金運用利息38万5,917円が繰り入れ

られたため、平成25年度末現在の基金総額は4億7,533万8,669円となっている。

区 分	平成24年度末 現 在 高	平 成 2 5 年 度		平成25年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権 (貸付金)	円 0	円 0	円 0	円 0	
2 現 金	474,952,752	385,917	0	475,338,669	
合 計	474,952,752	385,917	0	475,338,669	

(2) 基金の運用状況

当該年度、融資実績はない。